

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 :文学部 哲学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	哲学科は「人材の養成に関する目的」及び「学生に習得させるべき能力等の教育目的」を定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	『文学部履修要覧2012』、24頁、「哲学科における勉強の方針」	東洋大学が「哲学館」として設立されて以来、哲学科は、西欧の思想を日本の伝統思想にも触れながら、諸学の基礎として哲学に正面から取り組むことに東洋大学哲学の特色がある。21世紀にいたり、時代状況の大きな変化に対応しつつ、常に諸学との対話を通して、諸学の研究成果に学びつつ、哲学自身を反省することとおして、改めて諸学にその基礎を与える哲学の役割を自覚しうる学生の教育を哲学科の教育目的とする。この教育目的は、教育基本法、学校教育法と整合している。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/founder/enryo_OO_j.html 『文学部履修要覧2012』24頁「哲学科における勉強の方針」	哲学科は、建学の精神にある「諸学の基礎は哲学にあり」を諸学との対話をとおして、諸学の方法論的前提を問う真の意味での諸学の基礎づけの作業に邁進してきた。この学際的研究体制は、国際哲学研究という新たな展開のもと、現今の世界のもつ火急な課題に対応しうる研究成果を生み出しつつある。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『文学部履修要覧2012』、24頁、「哲学科における勉強の方針」 『東洋大学文学部2011』（文学部案内）頁「卒業後の進路」	卒業後の進路先は、大学院への進学、教職、出版、ジャーナリズム、一般商社などを含め、哲学的な論理的思考が必要とされる分野に渡っている。学科の目的に即した人材養成が最大限に実現されるよう努めなければならない。	B		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	『文学部履修要覧2012』、24頁、「哲学科における勉強の方針」	哲学科の目的は、中央教育審議回の答申1、「世界的研究・教育拠点」、7、社会貢献機能（特に国際交流）に関して、国際哲学研究センターの設立を契機にして、これまでの海外の諸提携校との共同研究の成果を踏まえ、ますます積極的に展開され、充足される方向にある。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	『文学部履修要覧2012』、東洋大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/data/pdf/2011/limit_model.pdf	『文学部履修要覧2011』に学科の目的が掲載されており、教職員・学生が閲覧できる。またホームページ上にも履修要覧のPDFがあり、ウェブ上での閲覧も可能である。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		入学時卒業時の学生アンケートが行われ、教授会後の哲学科学科会議の際、検討、協議している	A		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	『東洋大学2012 Guide Book』『文学部履修要覧2012』、東洋大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/data/pdf/2011/limit_model.pdf	東洋大学ガイドブックでは、学科の目的が分かりやすく掲載されていて、社会一般に十分に伝達しうる表現になっている。無論、ホームページでの情報は、社会の変化に即応しうる効果的な情報提供となっている。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		哲学科学科会議の際、教育目的とその実現の実態について、常に、検討を加えている。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_course_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則ではなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		教員組織の編成方針は、学科会議において、とりわけ、人事の方針作成の際、常に真剣に検討されている。しかし、教員組織の編成方針を学科として定めているわけではない。現実にもそのように編成方針に沿って構成されているわけでもない。	C	2013年度から学生定員が100名になるのを機に哲学科として望ましい教員の各専門領域の構成・配置を検討する時期にある。	人員構成に関わるので数年を掛けて改善をする必要がある。
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		編成方針は、常に学科会議で検討されているが、その実現にあたっては、財政上の困難が常につきまとっている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」表2	現在、哲学科に割り当てられた専任教員数は充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」表2	現在、哲学科の専任教員数の半数以上が教授となっている。但し助教を除いて全てが教授という構成には偏りがある。また、教員の研究・教育専門領域に関しても偏りがあり、改善が必要である。	B		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(+4.4%) ・61歳～:32.6%(+0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		学科構成員の専門領域と年齢構成に偏りがあり、その結果、今年度から三年連続で退職教員がおり、領域および年齢構成について抜本的な検討する時期に来ている。	B	大学の建学理念に関わる学科であり、学部の理念にも関わるので早急な検討と改善が必要であるが、人員構成に関わるので数年を掛けて改善をする必要がある。	
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部ของ教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」、「文学部履修要覧2012」、24頁、「哲学科における勉強の方針」	哲学科の教育目標は、根拠資料中に明示されている。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j/html/(哲学科ディプロマ・ポリシー)	哲学科は、ディプロマ・ポリシーを設定している。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	「文学部履修要覧2012」、5、24頁、「哲学科における勉強の方針」大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j/html/(哲学科ディプロマ・ポリシー)	哲学科の教育目標とディプロマ・ポリシーとは相互に整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j/html/(哲学科ディプロマ・ポリシー)「文学部履修要覧2012」、5頁	哲学の学習の目的達成は、必要な単位の習得とともに、明確に卒論作成に反映しているといえる。この点、学習成果は、明確にディプロマ・ポリシーに反映しているといえる。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j/html/(哲学科カリキュラム・ポリシー)	哲学科は、カリキュラム・ポリシーを設定している。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	「文学部履修要覧2012」、24頁、「哲学科における勉強の方針」大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j/html/#03(哲学科カリキュラム・ポリシー)「文学部履修要覧2012」、5頁	哲学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目的およびディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j/html/#03(哲学科カリキュラム・ポリシー)「文学部履修要覧2012」24頁から34頁、哲学科履修ガイド、教育課程表)	哲学を専門的に深く広く学び、創造的な思考能力を養い、人間・歴史・社会・文化を体系的に学べるようにカリキュラム配置する。1、2年次には幅広い教養を身につけ、3、4年次の専門的知識の獲得を踏まえ、こうしたインテンシブ教育の成果が、4年次に全員に課せられる卒業論文執筆として結実する。	A		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	東洋大学インターネット・サイト、「文学部の教育方針(ポリシー)」の論述	哲学科のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーは、ホームページで公開されている。教職員、学生への周知は、哲学科内では、とくに、2年次における単位僅少者に対する指導において、全体を熟知するように仕向けている。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学インターネット・サイト、「文学部の教育方針(ポリシー)」の論述	哲学科のカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーは、東洋大学ホームページで公開している。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		学科会議において、教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を検討している。入試時、入学時、単位僅少者の指導、3年次の卒論作成の準備、4年次の卒論指導などに際し、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの周知徹底に努め、同時にその結果を学科会議で反映させている。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『文学部授業時間表2012』 哲学科教育課程表	「必修科目」、「選択科目」とも、課程表に合わせて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	哲学科教育課程表	授業内容の難易度、専門性に顧慮して、配当学年を適切に設定している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『文学部履修要覧 2012』	『文学部履修要覧』において、「共通総合科目」、「文学部共通科目」「専門科目」の位置づけを明確にし、それぞれの内容の適切な説明が周知されるよう、努めている。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	哲学科カリキュラム・ポリシー 哲学科教育課程表	カリキュラム・ポリシーと教育課程表に即して、教育課程は、学生の期待と要望、さらにその学習成果の習得に対応するものとなっている。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	哲学科教育課程表 全シラバス (CD-ROM)	中教審の答申になる「学士力」の4項目にならって、それぞれ以下の科目群で対応するように配慮している。 1. 知識・理解 「共通総合科目」「文学部共通科目」「専門科目」「卒業論文」 2. 汎用的技能 「共通総合科目」「国際コミュニケーション科目」「文学部共通科目」「哲学演習」「卒業論文」 3. 態度・志向性 「卒業論文」「卒業指導」 4. 統合的な学習経験と創造的思考力 「専門科目」「哲学演習」「卒業論文」「卒論指導」	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。	哲学科教育課程表	1年次に、哲学演習Iを行い、これまで学んできた英語力を哲学のテキスト解説に役立てるとともに、英語で哲学をすることの意味を熟知させ、第2外国語での文献講読の準備とする。また、哲学基礎概説では、重要な哲学の基礎概念に慣れ親しむように努めている。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	哲学科教育目標 哲学科教育課程表	「講義科目」と「演習科目」との兼ね合いは重要であり、とりわけ、「演習科目」における第二外国語(フランス語、ドイツ語)での文献講読に力点を置くと同時に、「講義科目」で統合的で幅広い専門知識の獲得に努めるようにし、両科目の相互の相乗作用が活性化するように心がけている。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	『文学部履修要覧』30頁	履修登録の単位上限数を、年間48単位としている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	哲学科教育課程表	1年次の哲学演習Iでは、一クラス20名とし、学生個々人の積極的参加が可能になるようにし、さらにグループ分けによる討論ができるようにしている。2年次の「問題群演習」でもグループによる討論、また3,4年次の哲学演習(ゼミ)でも、討論が主体の授業形態をとっている。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	哲学科カリキュラム・ポリシー 哲学科教育課程表	新たな知識を獲得しつつ、哲学の諸問題について自分で考えるように仕向ける教育方法を遂行している。問題意識の覚醒とそこかれ生まれる食欲な知識欲が哲学教育の要であり、それが実現しうるに最善のカリキュラム・ポリシーを常に追求している。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	全シラバス(CD-ROM)	詳細なシラバスの策定に心がけてはいるが、シラバスの枠を超えて進展する真の討論の展開、ならびに幅広く、深く根拠を求める授業内容の展開は、予測を超える論議の深まりをみせる。シラバスどおりに進展すべき授業内容はもちろん、それに即して遂行することができている。	B		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	文学部授業評価アンケート集計結果	「授業評価アンケート集計結果」にみられる設問2「シラバスに沿った授業であったか」の回答にみられるように、「文学部共通科目」「専門科目」とも5点満点で4以上であり、概ね、授業内容・方法とシラバスとは、整合的に遂行されている。	B		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	全シラバス(CD-ROM)	シラバス作成時に、できるだけ、詳細に成績の評価基準を明確にするように、全教員に周知、徹底している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	哲学科教育課程表	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で4単位 演習科目:通年30週で2単位 卒業論文:8単位 として適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「白山キャンパス学年暦 2012」	平成23年度については、震災の影響による文部科学省の指導等により、本来14回+定期試験の予定であったが、今年度は授業日数を短縮している。	B		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	「学部単位認定の申し合わせ」	単位認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議し、決定している。	B		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		組織的な研修・研究の機会を設けていることはないが、学科会議で、教育内容・方法の改善について議論を重ねている。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		組織的な研修・研究の機会を設けていることはないが、哲学科で刊行された『東洋大学哲学講座全4巻』と別巻『哲学の現場そして教育』は、教育内容・方法についての哲学科教員の研究成果の集成である。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	文学部授業評価アンケート集計結果『文学部履修要覧』	授業評価アンケートの実施する他、『履修要覧』において示されている「進級制度」により、学生の学習態度や学習の成果が評定され、改善の努力が促がされ、その効果がでている。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。		それぞれの授業で随時、学生の授業についての感想が集められ、授業の改善に役立っている。卒業時のアンケートが実施されている。授業評価アンケートも実施されている。	B		
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『文学部履修要覧』25－26頁		A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	東洋大学ホームページ、哲学科ディプロマ・ポリシー『文学部履修要覧』	『文学部履修要覧』に記載されている卒業要件は、哲学科ディプロマ・ポリシーに整合するものであり、適切に学位授与を遂行している。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ、哲学科アドミッション・ポリシー、『文学部履修要覧』2012, 5頁	哲学科のアドミッション・ポリシーが、明確に設定されている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	東洋大学ホームページ、哲学科アドミッション・ポリシー、『文学部履修要覧』2012, 5頁『文学部履修要覧』2012, 5頁	哲学科のアドミッション・ポリシーは、文学部のみならず、他の諸学部等、幅広い知識と教養を求め、その論理的表現能力を獲得すべく、修得されるべき知識の内容と水準を記すことで明確な望まれる学生像が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ、哲学科アドミッション・ポリシー『入学試験要項 2012』	哲学科のアドミッション・ポリシーは、東洋大学ホームページに公開されており、『入学試験要項』にも記載されている。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	『入試システムガイド 2012』	各入試方式、募集人員、選考方法を『入試システムガイド』で受験生に明確に指示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	『入試システムガイド 2012』	「一般入試」「推薦入試」「3月入試」等、それぞれ目的に即した選考方法が実施されている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	『全学入試委員会規程』 『学部 教授会規程』 『学部 入試委員会規程』	全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を行っている。	A		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	『大学基礎データ 表3』	哲学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	東洋大学ホームページ、哲学科アドミッション・ポリシー『入試システムガイド 2012』	入試方式や募集人員、選考方法は、哲学科アドミッション・ポリシーにそくして設定してある。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。	「大学基礎データ 表4」	哲学科は1.23で基準以内である。	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。	「大学基礎データ 表4」	哲学科は1.23で基準以内である。	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	「大学基礎データ 表4」	編入学定員は定めていない。編入学入試、常に若干名であり、少数の学生の受け入れに留まっている。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	「学部 入試委員会議事録」 「教授会議事録」	学部入試委員会において、毎年、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		アドミッション・ポリシーの適切性については、定期的に、また、随時、学科会議で検証している。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	「全学 入試委員会議事録」 「学部 入試委員会議事録」	全学入試委員会、及び学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証と検討を行っている。	A		

(6)
学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	「哲学科教育課程表」 「哲学科カリキュラム・ポリシー」	「各専門科目」「卒業論文」において、学生の取上げる哲学的問題が、現代における社会生活とどのような関係にあるのか、常に自覚するように指導している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に 関する方針を定めている か	産・学・官等との連携の方 針の明示	83	学部を目的を踏まえて、産・学・官等との連携 に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定 め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元するこ とを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な 社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の 事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への 協力方針の明示	84	学部を目的・目標を踏まえて、地域社会・国際 社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定 め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元するこ とを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な 社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の 事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切 に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にし た社会へのサービス活動	85	学部を教育・研究の成果を、社会へのサービス 活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP（特色ある取り組み）	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教 員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座（無料、有料）を展開 している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を 迎えている。	A		
	学外組織との連携協力に よる教育研究の推進	86	学部を教育・研究の推進のために、他大学や 学外の研究所や組織等との連携・協力を行っ ているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研 究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業 への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組ん でいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.ht ml	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内 節演奏やインド哲学のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周 辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナル ド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」（中古文学会との共催）、「日印国交樹立60周年記念事業」（イン ド大使館、インド文化交流評議会共催）、「『グリム童話』刊行200年 記念国際シンポジウム」（ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援）など に文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(平成23年7月大学基準協会提出)	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の『改善報告書』にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 :文学部 インド哲学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	インド哲学科は「人材の養成に関する目的」および「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#03 、『文学部履修要覧2012』pp.5-6「第1部インド哲学科3つのポリシー」	インド哲学科の目的はインドの思想、文化理解を中心とした広い知識と高い教養を身につけることであり、それにより異文化理解や現代社会の諸問題に対応する人材の育成を目標としており、大学が追求すべき目的と整合している。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#03 、『文学部履修要覧2012』pp.5-6「第1部インド哲学科3つのポリシー」	建学の精神は「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」であり、東洋を中心とした哲学への理解、また知識と倫理観を合わせ持つことを目標とするインド哲学科の目的は大いに関係性をもっているが、目的の中で関係性を具体的に示しているかという点では若干具体性が薄い。	B		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『文学部履修要覧2012』『文学部履修要覧2012』pp.5-6「第1部インド哲学科3つのポリシー」、『東洋大学 文学部 2012』（文学部案内）p.12「卒業後の進路」	過去の卒業生の進路先には、教職、出版等教育や教養に関わる分野や、インド思想・文化理解を生かした旅行社等があり、学科の目的は人的資源から見て適切なものとなっている。	B		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#03 、『文学部履修要覧2012』pp.5-6「第1部インド哲学科3つのポリシー」	インド哲学科の目的は、中央教育審議会の答申の「4. 総合的教養教育」「7. 社会貢献機能（特に国際交流）」の機能を踏まえて、総合的な文化理解と国際理解、国際交流の特色を打ち出し設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/diph/index.j.html 、『文学部履修要覧2012』pp.5-6「第1部インド哲学科3つのポリシー」	『文学部履修要覧2011』に学科の目的が掲載されており、教職員・学生が閲覧できる。またホームページ上にも履修要覧のPDFがあり、ウェブ上で閲覧可能である。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		学科会議の際、随時検討している。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学2013 Guide Book』『東洋大学 文学部2012』、東洋大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/lit/diph/index.j.html	大学のガイドブックでは、学科の目的がそのまま掲載されているわけではないが、よりわかりやすい形で記載されている。ホームページには目的が載せられており、社会一般が閲覧可能である。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		学科会議の際、随時検討している。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_course_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則ではなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		具体的な編成方針はまだ打ち出していないが、学科会議等で教員の構成、専兼比率等について随時検討している。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		具体的な編成方針はまだ打ち出していないが、学科会議等で随時検討している。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」表2	現在割り当てられた専任教員数は充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」表2	現在専任教員数の半数以上が教授となっており、大学設置基準の該当事項を満たしている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(+4.4%) ・61歳～:32.6%(+0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		教員組織の編成方針についてはまだ未定であり、現段階では点検・評価不可能。	C	学科改組の予定であるので、将来、検討する予定である。	平成25年度中に検討する。
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科3つのポリシー」	インド哲学科は根拠資料中に教育目標を明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科ディプロマ・ポリシー」	インド哲学科は左記の資料に公開されたディプロマ・ポリシーを設定し、学生指導に努めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科3つのポリシー」	左記の公開された資料のように、インド哲学科教育目標と学科目の内容はディプロマ・ポリシーに整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科ディプロマ・ポリシー」	インドの思想文化の理解と、それに基づいて直面する問題の分析と対応という学習効果が明示されている。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科カリキュラム・ポリシー」	インド哲学科は左記に公開された資料のように、カリキュラム・ポリシーを設定し教育課程を編成している。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科カリキュラム・ポリシー」	カリキュラム・ポリシーは教育目標およびディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科カリキュラム・ポリシー」 『文学部履修要覧2012』pp.35-48(第1部インド哲学科履修ガイド、教育課程表)	カリキュラム・ポリシー「勉学に方向性を与える」に対応して、インド学コース、仏教学コース2コース制をとっている。第1部インド哲学科ではカリキュラム・ポリシー「文献読解力、情報収集力、思考力、表現力を高める」に対応し卒業論文・制作を必修とし、第2部インド哲学科は、カリキュラム・ポリシー「自分の適性に応じて学習を深めることができるようにする」に対応して卒業論文・制作を選択必修としている。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#03l、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学3つのポリシー」	・インド哲学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページおよび『文学部履修要覧2012』で公開している。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#03l、「第1部インド哲学3つのポリシー」	・インド哲学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	特になし	・入学時、入試時、卒業時等に、学科会議の議題として、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを取り上げ、話し合っている。	B	学科会議録等の作成・保存を行う予定である。	

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『文学部授業時間割表 2012』インド哲学教育課程表	・「必修科目」、「選択科目」とも、課程表に合わせて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	『文学部授業時間割表 2012』インド哲学教育課程表	・授業科目の難易度に合わせて、配当学年を適切に設定している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『文学部履修要覧 2012』	・『履修要覧』において、「共通総合科目」「文学部共通科目」「専門科目」の位置づけと役割を学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・インド哲学カリキュラム・ポリシー ・インド哲学課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・インド哲学教育課程表 ・全シラバス (CD-ROM)	・「学士力」の四つの柱のそれぞれを主として以下の科目群で養成するよう配慮している。 1. 知識・理解:「共通総合科目」「文学部共通科目」「専門科目」の全科目 2. 汎用的技能:「共通総合科目」「文学部共通科目」「インド学仏教学演習」「卒業論文」「卒論指導」 3. 態度・志向性:「インド学仏教学演習」 4. 統合的な学習経験と創造的思考力:「インド学仏教学演習」「卒業論文」「卒論指導」	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・インド哲学教育課程表 ・「インド学仏教学への誘いAB」シラバス	・1年次に「インド学仏教学への誘いAB」を必修として、初年時教育・専門教育への導入教育と位置づけている。 ・II部では「インド舞踊」「坐禅のこころ」等の「実技講義科目」を高大連携科目に指定し、毎年、数人の高校生を受け入れており、今後、これをI部にも導入する予定である。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・インド哲学科教育目標 ・インド哲学科教育課程表	・教育目標を達成するために、「講義科目」「演習科目」を適切に設定している。 ・現在Ⅱ部に導入している「実技講義科目」を、将来、Ⅰ部にも導入することで、更に教育内容を充実したものにする予定である。	B		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『文学部履修要覧 2012』	・履修登録の上限数を1年間で48単位に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・インド哲学科教育課程表	・学生に主体的な学習を促すため、2-3年次に少人数のゼミナールを必修とし、4年次必修の「卒論指導」と一体的な授業運営をしている。 ・「講義科目」については、おおむね80人以下を目途としているが、他学部他学科解放科目については、これを上回る場合も出てきている。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・インド哲学科カリキュラム・ポリシー ・インド哲学科教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「文学部授業評価アンケート集計結果」	・「授業評価アンケート」における「この授業は、シラバスに沿って行われましたか」の回答は、「文学部共通科目」「専門科目」とも、5点満点で4点以上となっており、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合していると判断できる。	B		

3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価 (評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・全シラバス (CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・インド哲学科教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目: 半期15週で2単位 演習科目: 通年30週で2単位 実習科目: 半期15週で1単位 卒業論文: 6単位 卒論指導: 2単位 として適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2012」	・各学期15回の授業が大学設置基準に沿って設定されている。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか (編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	B		
4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	特になし	・毎年数回、学科会議で教育内容・方法の改善を議題として話し合っている。	B	学科会議録等の作成・保存を予定している。	
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	特になし	・学科での話し合いの結果を文書にまとめ、公表するには至っていない。	B	学科会議録等の作成・保存を予定している。	

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「文学部授業評価アンケート集計結果」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行ない、学科会議でそれをもとに改善策を話し合っている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価 (就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	「インド哲学科卒業生アンケート」	・インド哲学科は、卒業時にアンケートを実施して、学科の教育内容の改善に役立てている。	B		
2) 学位授与 (卒業・修了認定) は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『文学部履修要覧 2012』p.39	『履修要項』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよびゼミで繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03l、 『文学部履修要覧2012』pp.5-6「第1部インド哲学科ディプロマ・ポリシー」 『文学部履修要覧 2012』p.39	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーとほぼ整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#03l、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科アドミッション・ポリシー」	各学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#03l、「文学部履修要覧2012」pp.5-6「第1部インド哲学科アドミッション・ポリシー」	各学科のアドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#03l、「入学試験要項 2013」	各学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	東洋大学ホームページ「入試情報」 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/index.html、「入試システムガイド 2013」	各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	東洋大学ホームページ「入試情報」 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/index.html、「入試システムガイド 2013」	一般入試は複数の方法を施行し、高等学校までの知識を広く有する者を対象としている。推薦入試も複数の方法を施行し、学科教育内容の学習意欲をより強く持っている者を対象としている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	「全学入試委員会規程」 「学部 教授会規程」 「学部 入試委員会規程」	全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	「大学基礎データ 表3」	各学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	『入試システムガイド 2013』	入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。	「大学基礎データ 表3」	インド哲学科:1.22	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。	「大学基礎データ 表3」	インド哲学科:1.27	B		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	「大学基礎データ 表4」	編入学定員は定めていない。編入学入試は、若干名として行っており、過、少数の学生の受け入れに止めている。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	「学部 入試委員会議事録」 「教授会議事録」	学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		アドミッション・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っている。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	「全学 入試委員会議事録」 「学部 入試委員会議事録」	全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6)
学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	学科 教育課程表 該当科目 シラバス	教育課程内に、専門科目「卒論指導」、「卒業論文」を配置して、学生の社会人としての基礎力を養成している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	該当なし				
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	該当なし				

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力を 関する方針を定めている か	産・学・官等との連携の方 針の明示	83	学部を目的を踏まえて、産・学・官等との連携 に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定 め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元するこ とを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な 社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の 事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への 協力方針の明示	84	学部を目的・目標を踏まえて、地域社会・国際 社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定 め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元するこ とを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な 社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の 事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切 に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にし た社会へのサービス活動	85	学部を教育・研究の成果を、社会へのサービス 活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP（特色ある取り組み）	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教 員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座（無料、有料）を展開 している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を 迎えている。	A		
	学外組織との連携協力に よる教育研究の推進	86	学部を教育・研究の推進のために、他大学や 学外の研究所や組織等との連携・協力を行っ ているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研 究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業 への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組ん でいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.ht ml	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内 節演奏やインド哲学学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周 辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナル ド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」（中 古文学会との共催）、「日印国交樹立60周年記念事業」（イン ド大使館、インド文化交流評議会共催）、「『グリム童話』刊行200年 記念国際シンポジウム」（ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援）など に文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(平成23年7月大学基準協会提出)	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の『改善報告書』にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 中国哲学文学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」の別表	中国哲学文学科は、左記の規程において、「人材の養成に関する目的」及び「学生に習得させるべき能力等の教育目的」を定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」の別表	中国哲学文学科の目的は、教育基本法第7条および学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であると言える。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・『文学部履修要覧2012』の「学科紹介」(p.50) ・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」の別表 ・『中国哲学文学科の学生のための学習の手引き』2012年度版（以下『学習の手引き』と略称）の「教育理念と教育目標」	中国哲学文学科は、建学の精神に則り、「世界市民としての自覚と責任と自負を持つことのできる人間の育成」を教育理念に掲げている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・『2011年度 文学部年次報告書』 ・平成23年度卒業生アンケート・学科実施のアンケート	中国哲学文学科の目的は、専任教員の教育・研究実績や卒業生のアンケートからも判断して、適切なものとなっている。ただし、学科規模の小ささが学部内で非難を受けることあり	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・『文学部履修要覧2012』 ・学科HP・『学習の手引き』に見える「三位一体」方針	中国哲学文学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「総合的教養教育」の機能を視野に入れて、学科の個性・特色を打ち出して設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『文学部履修要覧2012』 ・学科HP・『学習の手引き』	学科の教育理念・目的は、学科HP・『履修要覧』・『学習の手引き』に掲載し、公表している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	『学習の手引き』	周知方法の有効性に関する意識調査は行っていないが、毎年、『学習の手引き』を改定しているので、その際に、学科会議において話し合っている。	A		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学2012 Guide Book』 ・『文学部パンフレット』 ・文学部HP (http://www.toyo.ac.jp/lit) の中国哲学文学科ページ	HPや各種公的刊行物等に掲載し、公開している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	『学習の手引き』	毎年『学習の手引き』を改定するので、その際に学科内で話し合っている	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_course_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則ではなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	『大学基礎データ』の「Ⅱ教員組織 1全学の教員組織」の表2	文章化はしていないものの、人事において各項目を常に考慮している。なお専任教員一人当たりの学生数について、学科が基準協会のガイドラインを守ろうとしても、法人の側に遵法の意識が見受けられない。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		未着手（必ずしも必要とは限らない。有効性に疑問あり）	C	有効性を検討のうえ、必要となった場合、実施する	
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数（教員補充枠）を充足しているか。	『大学基礎データ』の「Ⅱ教員組織 1全学の教員組織」の表2	現状では、問題なし	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数（助教除く）の半数は教授となっているか。	『大学基礎データ』表2	専任教員7名中、教授は5名で、半数以上を満たしている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	大学基礎データ（表A）	・～30歳:0.0%（前年比±0.0%） ・31～40歳:10.5%（－1.6%） ・41～50歳:20.0%（－3.2%） ・51～60歳:36.8%（＋4.4%） ・61歳～:32.6%（＋0.3%） 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		学科では、哲学3名・文学3名を編成方針としており、これが堅持されている。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」の別表 ・学科HP・「学習の手引き」	HPや各種刊行物等に掲載し、公開している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・「文学部履修要覧」 ・大学HP「三つのポリシー」	設定している	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「文学部履修要覧」 ・大学HP「三つのポリシー」 ・学科HP ・「学習の手引き」の「教育理念と教育目標」	中国哲学・中国文学・中国語を三位一体のものととらえた学力養成を図るという点で、整合している	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・「文学部履修要覧」 ・大学HP「三つのポリシー」	明示している	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・「文学部履修要覧」 ・大学HP「三つのポリシー」	設定している	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・「文学部履修要覧」 ・大学HP「三つのポリシー」 ・学科HP ・「学習の手引き」の「教育理念と教育目標」	中国哲学・中国文学・中国語を三位一体のものととらえた学力養成を図るという点で、整合している	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・「文学部履修要覧」 ・大学HP「三つのポリシー」 ・教育課程表	設定が行われている	A		
3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	大学HP「三つのポリシー」	HPに掲載し、公開しているが、その有効性については、今後の検討が必要。	B		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	大学HP「三つのポリシー」	HPに掲載し、公開している。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		作ったばかりで、恒常的な検討をしていない	C	学科再編のため、作成しなおす。	

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・「文学部教育課程表」 ・「文学部履修要覧」	基本的にすべての主要科目を開講しており、問題ないと判断する	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・「文学部教育課程表」 ・「文学部履修要覧」	学問分野の体系性に基づき、かつ学修の段階を踏まえた学年配当をしている。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『文学部履修要覧』	「履修要覧」で説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・『文学部履修要覧』 ・大学HP「三つのポリシー」 ・「文学部教育課程表」	ほぼ学習成果の修得につながっているが、卒業前学生アンケートを実施して、不足分を毎年点検している。	B		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・「文学部教育課程表」 ・「文学部履修要覧」 ・「シラバス」	「知識・理解」に関しては、「中国学概論」「文学史」「哲学史」「日本漢学」「文化史概説」などで対応し、「汎用的技能」「態度・志向性」の育成については、2年次以降の「特講」「演習」科目で、グループ学習・発表を活用しながら対応し、「総合的な学習経験と創造的思考力」は必修科目である「卒論」指導の中で育成に努めている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。	・『文学部履修要覧』 ・「文学部教育課程表」	「中国哲学研究法」・「中国文学研究法」が、これに該当する	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・「文学部教育課程表」 ・「文学部履修要覧」 ・「学習の手引き」	教育目標として掲げている「読解力」「表現力」「思考力」「想像力」の育成の達成に向けて、講義・演習の2つを授業形態を適切に設定している	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	「文学部履修要覧」	48単位以下に定めている	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・「文学部教育課程表」 ・「シラバス」 ・「学習の手引き」	必修の中国語・演習については、少人数クラス(20人程度)で行えるようカリキュラム上で配慮している。授業方法の工夫については、一概には言えないが、多くの教員が配慮に努めている。ただし教員によって個人差があるのが、現状である。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・大学HP ・「カリキュラムポリシー」 ・「文学部教育課程表」 ・「シラバス」 ・「学習の手引き」	学習成果の修得につながる教育方法が行われているかに関しては、学科で行っている卒業前アンケートでの調査事項を通して検証し、学科会議を通して、改善に努めている。	B		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	「シラバス」	具体的に記載している	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「文学部授業アンケート」 ・「学習の手引き」	シラバス作成時期が早いと、実際の授業進行と合致しない場合がある。また、授業内容によっては、学生の質問や関心にしたがって、柔軟に運用するようにしている。しかし、原則として、シラバスに沿って行うようにしている。	B		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「授業アンケート」 ・「学習の手引き」	具体的に記載している	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「文学部教育課程表」	当然のことと考える。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	学年暦	問題なく設定されているものの、最近の休日開講や夏季休暇等の短縮による数合わせに、問題ありと考える。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。		交換留学制度で履修し修得した科目について、テキスト等の内容を精査した上で、60単位以下で単位認定している。	A		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		学科内では、学科会議で、できるだけ情報交換をし改善に努めているが、組織的な研修・研究の機会については、学科としては設けていない。	C	学部でのFD活動に積極的に参加することを喚起し、学科レベルで組織的な研修・研究は現段階では必要性を認めない。	
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		個人的な取り組みはかなり深化しているものの、学科単位での取り組みはしていない。	C	文学部で実施している研修の機会を利用し、学科会議でも定期的に経験交流を行ってゆく	2011年11月以降

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・文学部授業アンケート ・学科卒業前アンケート	個別の努力に負うところ多し。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・授業アンケート ・卒業前アンケート ・『学習の手引き』 ・「卒業前アンケートに対する回答」	卒業認定試験の実施日に「卒業前アンケート」を行い、カリキュラム・授業の改善すべき点について自由記述させ、その結果を『学習の手引き』に掲載し、全学生に(4年生には卒業時)配布している。改善の必要な項目については、学科主任が「回答」を執筆して掲示し、改善に努めている。	A		
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『文学部履修要覧』p.54	『文学部履修要覧』において明示した上で、新入生ガイダンスにおいても、適宜、説明している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『文学部履修要覧』p.6 ・大学HP「三つのポリシー」	問題なし。さらに卒業認定試験を実施して、確認に努めている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	大学HP「三つのポリシー」	設定している。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	大学HP「三つのポリシー」	学科の学修に必要な知識・能力として、漢文読解力、文章表現力、中国への強い興味関心を持った受験者を求めている旨を明示している。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学アドミッションポリシー (http://exam.52school.com/toyo_kaigai/pdf/13_toyo_admission.pdf) ・『文学部履修要覧』	公開している	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	「入試システムガイド」	明示している	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	「入試システムガイド」	漢文重視や論文作成力の重視など、学科の特徴に沿った学生募集を工夫している	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「東洋大学入試委員会規定」 ・「文学部教授会規定」	全学の入試委員会、および学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・「文学部入試委員会規定」が整備されていない。	B		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「入試システムガイド」 ・「大学基礎データ」表3	全学の入試委員会、及び、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集・入学者選抜を適正に実施している。「文学部入試委員会規定」が整備されていない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・大学HP「三つのポリシー」 ・「入試システムガイド」	アドミッション・ポリシーに従って、自己推薦入試で中国への興味関心を述べる課題作文の提出や独自の漢文筆記試験の実施をしたり、3月入試で中国哲学・文学を素材とした小論文試験を行うなど、学科の特色に沿った入試方式、選定方法を実施している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	「大学基礎データ」表3	・中国哲学文学科 1.28	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	「大学基礎データ」表3	・中国哲学文学科 1.25	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	「大学基礎データ」表4	問題なし	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	「大学基礎データ」表4	超過や未充足状態が生じていないので、立案したことがない	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	大学HP「三つのポリシー」	ポリシーの適切性と検証については作ったばかりで、長期にわたる検証が必要なので、今後の課題としたい。入試については学科会議での議題として常に検討している	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		学科会議での議題として常に検討している	B	入試委員の報告を義務付け、学科会議を定期的検証組織とする	2011年度の入試を総括する時期以降

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・「文学部履修要覧」 ・シラバス	国語及び書道の教員、司書・司書教諭、学芸員などの志望学生には「文学部共通科目」に諸資格関連科目を配置して、職業的自立を図っている。それ以外にも、各授業の内容に即して、社会的自立に寄与するような倫理観・道徳観・思考力の育成を配慮した授業を行っている。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に 関する方針を定めている か	産・学・官等との連携の方 針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携 に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定 め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元するこ とを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な 社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の 事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への 協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際 社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定 め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元するこ とを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な 社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の 事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切 に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にし た社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス 活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP（特色ある取り組み）	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教 員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座（無料、有料）を展開 している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を 迎えている。	A		
	学外組織との連携協力に よる教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や 学外の研究所や組織等との連携・協力を行っ ているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研 究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業 への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組ん でいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.ht ml	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内 節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周 辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナル ド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能 性」（中古文学会との共催）、「日印国交樹立60周年記念事業」（イン ド大使館、インド文化交流評議会共催）、「『グリム童話』刊行200年 記念国際シンポジウム」（ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援）など に文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』（平成23年7月大学基準協会提出）	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の「改善報告書」にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 日本文学文化学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科においては、「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を左の規定に定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科の教育目的は、「日本・日本人を知り、伝統的な学問・日本文化を継承すると同時に、世界から日本を見るという視点を導入することで、新しい時代を切り拓く人材の育成を目標としている。」と述べているように、高い教養と専門的能力を培うと共に、新たな知見を創造する人材の育成を目的としており、その点で教育基本法第7条および学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であると言える。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・東洋大学の「建学の精神」「大学の理念」 ・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科は、「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神に則り、「国際社会にふさわしい日本文学文化の理解と創造」を教育目的に掲げ、日本文学文化についての高度な専門知識を有し、発信する能力を身につけることを達成すべき成果として明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」 ・文学部HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/)の日本文学文化学科ページの「教員紹介」	日本文学文化学科の目的は、専任教員の教育・研究実績や現在の教育・研究状況から判断して適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職業人養成」「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学科の個性・特色を打ち出して設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学HP「情報公開/教育情報公開/文学部/日本文学文化学科」 http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_courese_j.html ・「文学部履修要覧」P.62～63 ・日本文学文化学科オリジナルHP http://bunbun.toyo.ac.jp/nichibun/index.html	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」に記載されている「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」は、左記の大学HPにて公表している。 ・また、上記の規定の内容を踏まえた、学科の「教育理念」を左記の資料において公表している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・日本文学文化学科科学会議事録	学科の理念・目的の周知方法の有効性については、11月～12月の左記の学科教員打ち合わせ会議において、構成員の意見を聴取して、改善している。	A		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・東洋大学HP「情報公開/教育情報公開/文学部/日本文学文化学科」 http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_courese_j.html ・『東洋大学 2012Guide Book』P.35～38 ・『東洋大学 2013Guide Book』P.24 ・「文学部パンフレット」P.14 ・日本文学文化学科オリジナルHP http://bunbun.toyo.ac.jp/nichibun/index.html	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」に記載されている「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」は、左記の大学HPにて公表している。 ・また、上記の規定の内容を踏まえた、学科の「教育理念」を左記の資料において公表している。大学及び学部パンフレットでは「人材養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を直接は記載していないが、「学びのイメージ」などとしてわかりやすく掲載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・日本文学文化学科科学会議事録 ・「演習・卒論の手引き」	12月に次年度の『演習・卒論の手引き』を編集する際に、学科の「目的」の文言内容について、学科の構成員が検証し、確認している。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP（情報公開・教育情報・文学部） http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_cou_rse_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則ではなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」 ・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規 ・日本文学文化学科学科会議議事録 ・「大学基礎データ」の「Ⅱ教員組織 1 全学の教員組織」の表2	・教員組織の編成方針は学科としては明文化して定めていない。 ・但し、学科の教育目的に照らして教員組織の編成は行っている。 ・また、大学及び学部の教員資格審査基準に基づき、新規採用人事や学生の演習希望調査などの際に、年齢構成や教員一人当たりの学生数などについての現状を確認している。	B	・学科または学部の「教員編成方針」を明文化し、「履修要覧」などに記載する。	2013年年度中
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・日本文学文化学科会議事録 ・「日本文学文化学科 OD非常勤講師採用内規」	日本文学文化学科では契約制外国人教員は採用していないが、任期制教員である助教や非常勤講師の採用については、学科内で方針を明確にしている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「教員定数」	・日本文学文化学科は、定数では別表1教員が11名・別表2教員が11名の計22名(助教除く)であるが、現員数は助教を除いて21名で1名欠員。ただし、2013年度に新規採用予定である。 ・教員補充枠を定めた「教員定数」の一覧表は公表されていない。	B	「教員定数」を教職員がアクセスしやすい方法で公表すべき。	2012年度末まで
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」の「Ⅱ教員組織 1 全学の教員組織」の表2	助教を除いた専任教員20名(2012年9月着任予定の教員を除く)中、教授は13名で半数以上である。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・ ～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(＋4.4%) ・61歳～ :32.6%(＋0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・「文学部パンフレット」P. 14 ・日本文学文化学科学科会議事録	・学科の教育目的に沿って、日本語(2名)、古典文学文化(8名)、近現代文学文化(5名)、比較文学文化(4名)、図書館学(2名、うち1名助教)の専門教員によって編成されている。 ・教員組織の編成方針は明文化してはいないが、新規採用人事に際しては、学科の教員会議において編成方針を議論し、確認している。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース (RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース (RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP（情報公開・教育情報・文学部） http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_courese.j.html	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」に記載されている「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」は、左記の大学HPにて公表している。 ・また、上記の規定の内容を踏まえた、学科の「教育理念」を左記の資料において公表している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・『文学部履修要覧』P.6～7 ・日本文学文化学科「演習・卒論の手引き」	設定している。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・日本文学文化学科教育目標 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/index.j.html ・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・『文学部履修要覧』P.6～7 ・日本文学文化学科「演習・卒論の手引き」	日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標としており、それは「広い視座から、日本のことばや文学文化を理解し、それを糧に社会に適切に対応できるゆたかな見識と能力」を備えることを掲げたディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05	単に「所定の単位を修めた学生には卒業が認められる」とあるだけで、「修得すべき学習成果」が明示されていない。	C	より明確な学位授与方針の表明として文言を修正する。	2012年度中
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05	設定している。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科教育目標 ・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー ・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05	カリキュラム・ポリシーは教育目標およびディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html	カリキュラム・ポリシーの「4分野の横断的な履修」「段階的学習」「幅広い教養」などに対応して、科目区分「必修科目」「選択必修Ⅰ・Ⅱ」「選択科目」を設け、「日本文学文化」「日本語」の領域を必修としている。「比較文学文化」の領域に関しても、「選択必修」の中で2科目4単位以上の履修を必修としている。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・『文学部履修要覧』 ・日本文学文化学科『演習・卒論の手引き』	大学HP以外にも、毎年教職員及び学生に配布している『履修要覧』や『演習・卒論の手引き』などで公表・周知しており、目に触れる機会も多いので有効であると判断できる。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	大学HPで公表している。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・『文学部履修要覧』 ・日本文学文化学科『演習・卒論の手引き』	11月～12月の学科教員会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、『履修要覧』『演習・卒論の手引き』への掲載を検証している。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『文学部 授業時間割表 2012』 ・シラバス	必修科目、選択必修科目、選択科目すべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html ・『文学部 履修要覧 2012』P.71～73	・授業科目の難易度および内容によって、「概説」「概論」「基礎ゼミナール」などの基礎的科目は1～2年次の必修とし、演習科目はⅠ～Ⅲと順次性をもって配当学年を2～4年生に設定している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『文学部 履修要覧 2012』P.66～69	『履修要覧』によって、一般教養的科目としての「共通総合科目」「文学部共通科目」と専門的科目としての「専門科目」の位置づけと役割を明確に説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html ・『文学部履修要覧 2012』P.71～73	「世界から日本を見る」「自ら考える力、発信する力を養う」というカリキュラム・ポリシーに従い、比較文学文化や種々の文化論の科目を1年生から配置し、「基礎ゼミナール」を通して基礎的な学力（読む、書く、考える、話す）を養成し、それを演習や卒論で磨き上げていくような教育課程となっている。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html では「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html ・『文学部 履修要覧 2012』 ・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	・「学士力」に対応すべく、「知識・理解力」の育成では「必修科目」の「日本文学文化概説」「日本語概説」および「選択必修科目」の「文学史」「フランス語圏（英語、ドイツ語、中国）文学文化と日本」などが対応している。 ・「汎用的技能力」および「態度・志向性」の育成は、1年次の「基礎ゼミナール」や2年時以降の「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が実践的な授業内容で対応している。 ・「統合的な学習経験と創造的思考力」の育成は、「必修科目」の「卒業論文」などが対応している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html では「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html ・シラバス（「基礎ゼミナール」） https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	・1年次の必修科目の「基礎ゼミナール」が複数コース開講され、少人数授業を展開して、初年次教育、導入教育の役割を果たしている。この科目は、読む、書く、考える、話すを基本コンセプトとして、全コースで統一的なシラバスを作成して、授業を展開している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html では「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・日本文学文化学科教育目標 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/index.j.html ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html	・基本的な知識の修得を中心とした分野では「日本文学文化概説」「日本語概説」や各時代の「文学史」、様々な「文化論」などの講義科目を設定している。 ・「汎用的技能力」を育成するために、双方向型の授業が望ましい領域では「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を設定している。 ・技術修得が必要な領域では、「書道Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「教職実践演習」などの実技的科目を設定している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見るできない状態になっている。	
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『履修登録のしおり 2012年度文学部』	・履修登録の上限単位数を、1年間で48単位と定めている。 ・ただし『履修要覧』には「年間履修最高単位数」についての説明がない。	C	『履修要覧』の「Ⅰ. 学修制度」の中できちんと記載するように改める。	2013年度
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・シラバスhttps://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus ・日本文学文化学科「演習希望調査」 ・ToyoNet-ACE https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login	・1年次「基礎ゼミナール」、2年時以降「演習」はすべて必修であり、受講者数を上限30名程度となるように「希望調査」を事前に実施して、少人数教育を展開するようにしている。 ・講義科目に関しては、受講者の上限人数は設定していない。 ・ITCを活用した授業補助として、manabaによる学生の主体的な意見発信を促している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・シラバスhttps://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	教育方法はカリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の習得につながるものとなっているが、「シラバス」において全科目の「教育方法」がカリキュラム・ポリシーに対応しているか、検証できてはいない。	B		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス作成依頼時の文書」 ・シラバスhttps://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	・シラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼して依頼している。 ・記述に不足があるかどうかのチェックは、学部教務課が実施しているが、学科内では実施していない。	B		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・文学部授業アンケート	・2009年度までの授業評価アンケートでは「授業がシラバスに則って行われているか」という質問項目を立てていたが、2010年度以降、「シラバスは履修に役立ったか」と聞いているために、厳密な意味での整合性をチェックしていない。	B		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス作成依頼時の文書」 ・シラバスhttps://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	・シラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼している。 ・記述に不足があるかどうかのチェックは、学部教務課で実施しているが、学科内では実施していない。	B		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html ・『文学部 履修要覧 2012』P.12	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従って、原則として、以下の通りに定めて、適切に設定している。 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:通年30週で2単位 実習科目:通年30週で2単位 卒業論文:4単位	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見るできない状態になっている。	
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『白山キャンパス学年暦 2012』	・春学期、秋学期とも15回の授業と定期試験を実施している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・単位認定に当たっては、左記資料に従い、学科の教務担当教員および学科主任が原案を作成し、教授会にて審議して決定している。 ・学科の単位認定基準は明示されていない。	B		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「東洋大学FDニュース」第10号 ・第5回授業改善事例シンポジウム資料	・学科においてはFD担当教員を複数人、任命しているが、組織的な研修・研究の機会は大学および学部のFD委員会および自己点検・評価活動委員会に任せており、学科としては設けていない。 ・2012年度は日本文学文化学科の教員がFD報告を行った(7月21日、河地修教授)。	B	学部でのFD活動に積極的に参加することを喚起し、学科レベルで組織的な研修・研究は現段階では必要性を認めない。	実施せず
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「東洋大学FDニュース」第10号 ・第5回授業改善事例シンポジウム資料 ・日本文学文化学科学科会議議事録	・自己点検評価担当教員を中心に、学部の授業アンケートの結果についての学科報告をまとめており、その際に教育内容・方法についての改善点を議論している。 ・但し、その成果を具体的に報告する機会はいずれには設けていない。	B	学部でのFD活動に積極的に参加することを喚起し、学科レベルで組織的な研修・研究は現段階では必要性を認めない。	実施せず

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「文学部授業アンケート」	・授業アンケートを2年間で全開講科目について実施して、学習効果の測定に資している。各教員はアンケート結果を自己分析し、自己点検・評価委員に提出している。 ・各教員の分析結果は非公開であり、改善方策については提出を求めている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	卒業生アンケート	・2012年3月に第1回の卒業生アンケートを大学全体で実施した。 ・文学部の回答者数は868名(99.2%)。	A		
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。		・『履修要覧』P.65には「卒業必要単位数合計 124単位」とは記載されているが、「卒業要件」に関する記述はなく、学生があらかじめ知りうる状態になっているとは言い難い。	C	『履修要覧』の記載内容を改善し、「卒業要件」を説明する項目を作成する。	2013年度
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	・ディプロマ・ポリシーに則って、「日本文学文化概説」「日本語概説」「基礎ゼミナール」などの基礎的科目の必修、「演習」や「文化論」などの選択必修の単位をきちんと修得したうえで、「卒業論文」を必修としている。 ・但し、『履修要覧』等で「卒業要件」に関する説明はない。	C	『履修要覧』の記載内容を改善し、「卒業要件」を説明する項目を作成する。	2013年度

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	・設定している。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	・アドミッション・ポリシーでは、日本文学文化を深く理解し、また国際的な視野から捉える力を育成するため、文学、文化に対する強い関心と言葉に対する好奇心、社会事象に対する探究心などをもつ学生を求めている。そのための思考的論理力、表現力を有することを必要とする。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	・左記資料において公表している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2013』	・入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド 2013』	・一般入試では、総合的な学力を求める「3教科A方式」、得意科目を重視する「C・D方式」、大学進学をあきらめない受験生のための「3月入試」をとっている。 ・推薦入試では、個性豊かな学生を求めて「自己推薦」を、第2部では「学校推薦」を実施している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「東洋大学入試委員会規定」 ・「文学部教授会規定」	・全学の入試委員会および学部教授会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・学部内における「入試委員会」は整備されていない。	B		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・『入試システムガイド 2013』	・アドミッション・ポリシーに従って、設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数」	・日本文学文化学科:1.24	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数」	・日本文学文化学科:1.25	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数」	・学科ごとの編入学定員は定めていないので、比率は不明だが、2012年度は編入学生は3名であり、適切である。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・教授会において、前年度の入学者数策定結果の報告は行っているが、学科としては定員超過・未充足は生じていないので、原因調査と改善方策案の立案は行っていない。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		11月～12月の学科教員会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、『履修要覧』『演習・卒論の手引』への掲載を検証している。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「日本文学文化学科教員打ち合わせ会議事録」 ・「文学部教授会議事録」 ・「文学部入試委員会議事録」	・学科において前年度入試の結果を検証し、次年度の学生募集及び入学者選抜についての適切性を審議し、学部入試委員会および文学部教授会において検証している。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。 ・日本文学文化学科では1年次必修科目の基礎ゼミナールにおいて大学における初年次教育を春学期に展開しているが、補修・補充教育の実施にまでは至っていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・『文学部 履修要覧 2012』P.67 ・シラバス	・文学部共通科目の「キャリア教育」科目（インターンシップ、ボランティア活動）を卒業単位として認定している。 ・国語及び書道の教員、司書・司書教諭、学芸員などの志望学生には「文学部共通科目」に諸資格関連科目を配置して、職業的自立を図っている。 ・学科としては進路指導ガイダンス等は実施していない。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList_j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっていたが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力量針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP (特色ある取り組み)	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座(無料、有料)を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」(中古文学会との共催)、「日印国交樹立60周年記念事業」(インド大使館、インド文化交流評議会共催)、「『グリム童話』刊行200年記念国際シンポジウム」(ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援)などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部・改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース(RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(平成23年7月大学基準協会提出)	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の『改善報告書』にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 英米文学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	http://www.toyo.ac.jp/data/lit/deal_cou_rse_j.html	英米文学科として人材の養成に関する目的を定め、明記している	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	http://www.toyo.ac.jp/data/lit/deal_cou_rse_j.html	英米文学科として教育目標を定め、明記し、内容は高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	http://www.toyo.ac.jp/data/lit/deal_cou_rse_j.html	英米文学科として達成目標を定め、明記している。その内容は、東洋大学学則第2条「本学は、創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、東西学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、人格の陶冶と情操の涵養とに務め、国家及び世界の文化向上に貢献しうる有為の人材を養成することを目的とする」に整合している	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	大学HPの英米文学科ページの「教員紹介」	専任教員の教育・研究実績から判断して適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	大学HPの英米文学科ページ	英米文学科の個性・特色の表現については、中教審の大学機能分化論における「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」を視野に入れて一部はなされているが、総体としてはまだ課題がある	B		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/data/lit/deal_cou_rse_j.html	英米文学科の目的は左記の大学HPで公開している	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate_j.html	授業アンケートを実施し、周知方法を改善する方向で努力しており、『学習の手引き：新入生用』改訂版（次年度4月配布）に英米文学科の教育目標と三つのポリシーを掲載して周知を図る	A		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/data/lit/deal_cou_rse_j.html http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/index_j.html	英米文学科の目的は左記の大学HPで公開している	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate_j.html	恒常的にはなされていなかったが、今年度は10月の学科会議で教育目標および現行ポリシーの適切性を検証し、『学習の手引き：新入生用』改訂版（次年度4月配布）に掲載する	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP（情報公開・教育情報・文学部） http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_cou_rse_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上門了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則にはなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/data/data2011.html 大学基礎データ（文学部）	左記の大学HP等に公表されている	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		英米文学科としてはなされていないが、学部としてはなされている	A		

2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	大学基礎データ(文学部)	学科に割り当てられた専任教員数11名のところ11名の専任教員がいる	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	大学基礎データ(文学部)	専任教員11名中6名が教授で、半数以上である	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(＋4.4%) ・61歳～ :32.6%(＋0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが拡がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/professor_j.html	英文学、アメリカ文学、英語学の三分野に偏りがないように編制されている	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		
3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/index.j.html	「英語圏の文化を学びながら、英語の4技能―聞く・話す・読む・書く―を高めることを基礎として、さまざまな文学的・語学的読解力、思考力、表現力を養う」という教育目標を明示している	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#06	「英米の文学作品(小説、詩、戯曲など)を味読することにより、深く感じる能力を身につけて、人間の多様性を広い見地より深く理解できる人材を養成する。また、英語学を学ぶことによって言語に対する論理的な理解ができる人材を育てる。両者相まって、バランスのとれた良識と分別をそなえた人となるように教育することが最終目的である」と設定している	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/index.j.html http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#06	上記のように、教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html	抽象的な表現もみられるが、修得すべき学習成果が明示されている	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html	「英語の基礎知識を身につけさせること、英米の文学作品の味読を通して英米の文化や思想を理解すること、英米文学・英語学の研究に対処可能な英語力を養成すること」などを含んだカリキュラム・ポリシーを設定している	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/index.j.html http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#06	カリキュラム・ポリシーは教育目標、ディプロマ・ポリシーと整合している	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/curriculum-j.html	文学部共通科目と専門科目の区分、必修・選択必修・選択の別、講義(4単位)と演習(2単位)の単位数を明示している。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html	英米文学科のポリシーは左記の大学HPで公開されており、有効と思われる	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html	英米文学科のポリシーは左記の大学HPで公開されている	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。		恒常的にはなされていなかったが、今年度は10月の学科会議で教育目標および現行ポリシーの適切性を検証し、『学習の手引き:新入生用』改訂版(次年度4月配布)に掲載する	B		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/curriculum-j.html	教育課程上、主要な科目はすべて開講している	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/curriculum-j.html	1年次のフレッシュマン講読セミナー、英会話から始めて、2～3年次の英文学史、米文学史、英語学概論その他の専門的な講義・演習を経て、最終的に4年次の卒論に至るように配置されている	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/curriculum-j.html	カリキュラムによって、共通総合科目、文学部共通科目、専門科目の位置づけが明らかにされている	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html 文学部履修要項pp76-84	カリキュラム・ポリシーに従い、期待される学習成果の修得につながる教育課程になっている	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/curriculum-j.html	学士課程教育に相応しい内容を提供している。すなわち、学士力を構成する「知識・理解」については、英文学史、米文学史、英文法概説、英語学概説によって基本的な知識を体系的に理解させ、「汎用的技能および態度・志向性」については、英会話、フレッシュマン講読セミナーおよび専門的な講義・演習により英語力と論理的思考力を養い、さらに、卒論によって「総合的な学習経験と創造的思考力」を培う	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	文学部履修要項pp.76-84	高大連携はしていないが、専任教員が担当する1年生必修科目「フレッシュマン講読セミナー」がその意味で重要な役割を担っている	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/curriculum_j.html	教育目標を達成するために、講義および演習の授業形態を適切に設定している	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	履修登録のしおり(一部一年生用) p.3	1年間の履修登録科目は48単位を上限としている	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	2011年度版文学部年次報告書pp.35－38	講義科目は別として、演習科目は少人数教育を採り入れている	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	2011年度版文学部年次報告書pp.64-65の文学部授業アンケート(平成22年度実施) 集計結果について	授業アンケートによれば、学生からの評価はおおむねよい	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	講義要項	各教員がシラバス作成マニュアルに従って作成し、講義・演習の目的・内容・到達目標・スケジュールは具体的に明記されている	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	2011年度版文学部年次報告書pp.64-65の文学部授業アンケート(平成22年度実施) 集計結果について	授業アンケートによれば、受講者がそのような回答を寄せている	A		

3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価 (評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	講義要項	シラバスに成績評価基準が明示されている	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	文学部履修要項	単位数は、大学設置基準に沿って設定されている。すなわち、講義科目は通年30週で4単位、演習科目は通年30週で2単位、卒論は4単位である	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	文学部履修要項	授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されている	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか (編入学者を除く)。	文学部履修要項	留学に関わる単位認定は、留学終了届・履修登録報告書・学習状況報告書・Transcript of Academic Record等を精査し、本学の該当科目の内容・単位数との整合性を確認して、教授会で審議し決定している	A		
4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	http://www.toyo.ac.jp/effort/08/e08_01_j.html	学科としては設けていない。定期的ではないが、FDの研究会が行われている	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	http://www.toyo.ac.jp/fd/publications_j.html	学科としてではないが、FD活動の報告がなされ、明らかになっている	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	文学部授業アンケート	学科としてはなされていないが、次年度のシラバス改訂に反映するなど、個人的にはなされている可能性はある	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価 (就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate_j.html	授業アンケート、進路状況アンケート、卒業生アンケートを実施している	A		
2) 学位授与 (卒業・修了認定) は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	文学部履修要項p.77	履修要項に卒業要件が明示されており、学生があらかじめ知り得る状態になっている	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html http://www.toyo.ac.jp/lit/deal/curriculum_j.html	ディプロマ・ポリシーと卒業要件は整合し、それに則って学位が授与されている	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html	英米文学科としてアドミッション・ポリシーを設定している	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html	抽象的な表現もみられるが、「人間と言葉に関心を持っている学生」、「文学作品を学ぶことから、人間に対する理解を深め、批判精神を備えた人間に成長したいと願う学生」、「外国語としての英語を身につけることによって、異文化に生きる人々と心を通じ合わせようとする学生」等を求めることを明らかにしている	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html	左記の大学HPで英米文学科のアドミッション・ポリシーを公開している	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	入試要項 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/	受験生に分かりやすいように明示している	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	入試要項 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/	各入試方式の趣旨に適した学生募集・試験科目・選考方法を設定している	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	東洋大学入試委員会規定 文学部教授会規定	学科単独の問題ではないので、学科としてはしていない。	B		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	http://www.toyo.ac.jp/data/data2010.html	英米文学科では募集定員の2倍以上の学生は入学していない	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html 入試要項	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式・募集人員・選考方法を設定している	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ(文学部)	1.217である	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	大学基礎データ(文学部)	2012年度は1.18である	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	https://exam.52school.com/toyo_kaigai/pdf/12_toyo_hennyu_youkou.pdf 大学基礎データ(文学部)	比率は不明 「若干名」となっているが、編入学生数は10名未満である	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	文学部教授会議事録	現実問題となっていないので、行っていない	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html	恒常的には行っていなかったが、今年度は10月の学科会議で教育目標および現行ポリシーの適切性を検証し、『学習の手引き:新入生用』改訂版(次年度4月配布)に掲載する	B		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	文学部教授会議事録	学科単位ではないが、学部並びに大学全体としては入試委員会が行っている	B		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	文学部履修要覧	英米文学科のカリキュラムとして直接的なキャリア・ガイダンスは行っていないが、教員個人が行っている可能性はある。学科としては、ディプロマ・ポリシーに従い、英米文学・英語学の授業を通して、人間の多様性を理解するとともに、言語に対する論理的な理解力を有する、社会的に自立した人材を育成している	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList_j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっており、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		

5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP（特色ある取り組み）	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座（無料、有料）を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」（中古文学会との共催）、「日印国交樹立60周年記念事業」（インド大使館、インド文化交流評議会共催）、「『グリム童話』刊行200周年記念国際シンポジウム」（ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援）などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』（平成23年7月大学基準協会提出）	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の「改善報告書」にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 英語コミュニケーション学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」に定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・学部、各学科の目的	学科の目的は教育基本法の「理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・学部、各学科の目的	学科の目的は、大学の理念である「国際的人材の育成」を根本としており、学科の目指すべき方向性や達成すべき成果を学部パンフレットにより明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「大学基礎データ」表2	人的には、最低限の人数で運営しており、人事配置の改善が望まれる。	B		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・学部、各学科の目的	・学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学部、各学科の個性・特色を打ち出し設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・学部、各学科の目的	学科の目的および目標を「履修要覧」およびホームページに記載して、学生および教職員に配付している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・『履修要覧 2011』 ・大学ホームページURL	学科開設10周年を迎え、学科創設の理念・教育目標を確認する「特集号」を専任教員全員で編集した。	A		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 ・「学部 パンフレット」 ・大学ホームページURL	・大学、学部パンフレットでは学科の「人材の養成に関する目的」を直接記載はしていないが、目的を、より分かりやすい形で記載している。 ・学科の目的は、ホームページに記載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・学科会議資料	学科会議により、毎年検証している。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_course_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・「2013MABIBOOK」P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「2013MABIBOOK」P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則にはなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・学科会議資料	人事案件の審議の際に、学科で議論し、随時明確化させている。ただし、明文化されていない。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・学科会議資料	外国人教員の役割、担当科目は明確化されており、新規人事のおりに学科会議で確認している。	A		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	0.5枠分未充足である。今後の人事配置を視野に入れ、充足方法を慎重に検討中である。	B		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・専任教員の半数は教授となっている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(+4.4%) ・61歳～ :32.6%(+0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		十分な人事配置ではないかも知れないが、現在のところ編成方針に則って編成されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・学部および各学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定めている。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー	・各学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・各学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	語学科目および、コミュニケーション分野、英語学分野、国際理解分野という区分を配し、必要な科目、単位数を設定している。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページURL	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っておらず、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	B		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページURL	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	学科内資料	「コミュニケーション分野」、「言語分野」、「国際理解分野」を核となる3つの学習分野と位置づけており、3つの学習分野の整合性を踏まえ、開講科目の検討、教授法の適切性などについて学科会議の際に継続的に検証をしている。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『学部 授業時間割表 2011』	・必修科目はすべて開講している。 ・選択科目では、「高等英文法」が、担当者の長期研修により、2011年度は休講となっている。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表 ・シラバス	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	履修要覧	・『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	「学士力」に対応するために、「多文化・異文化に関する知識の理解」の育成については、国際理解分野の科目群により対応。コミュニケーション・スキルの育成については、コミュニケーション分野の科目群にて対応している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科 教育課程表	年度初頭にクラス分けテストを行い、習熟度別のクラス編成を実施している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・学科 教育目標 ・学科 教育課程表	・双方向型の授業が望ましい分野・領域については、少人数のクラス形態を設定。卒業論文などのスキルや個別指導が必要なものについては演習形式の形態を設定している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・学科 教育課程表	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき24単位(1年間で48単位)に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表	語学科目については、個別指導がしやすいように配慮し、会話中心の科目で20名以下、それ以外の語学科目でも30名を目安として設定している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、折にふれて学科内でシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「授業評価アンケート結果(全体集計)」	・「授業評価アンケート」における「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」について調査しており、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、折にふれて学科内でシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で2単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2011」	・平成23年度については、本来14回＋定期試験の予定であったが、震災の影響による文部科学省の指導等により、今年度は授業日数を短縮している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。		個人レベルで情報交換、調整等をしているが、学科全体で組織的な研修を行っていない。学部レベルで対応している。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。		個人レベルで情報交換、調整等をしているが、学科全体で組織的な研修を行っていない。学部レベルで対応している。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に対する改善方策を提出してもらい、冊子化して全教員に配付している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。		卒業時アンケートを毎年実施している。	A		
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・「学部 履修要覧 2011」	・「履修要覧」に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科のアドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入学試験要項 2012』 ・大学ホームページURL	・学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2012』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド』	・一般入試では、「学力を確認する」という方針に則り、3科目試験としており、推進入試では、「学生の多様性の確保」という方針に則り、高等学校長の推薦を優先とした受け入れとしている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『全学入試委員会規程』 ・『学部 教授会規程』 ・『学部 入試委員会規程』	・全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・『大学基礎データ 表3』	・学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー ・『入試システムガイド 2012』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表3」	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均は1.24であり、望まれる範囲内である。	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表3」	学科における収容定員に対する在籍学生数比率は1.29であり、望まれる範囲 (0.90～1.25)をわずかに上回っている。	B		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。編入学入試は、欠員補充を目的に、若干名として行っており、少数の学生の受け入れに止めている。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	・学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・学科内資料	・アドミッション・ポリシーの適切性について、毎年学科会議において検証している。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学 入試委員会議事録」 ・「学部 入試委員会議事録」	・全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。学科においても、毎年、学科会議にて審議している。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・教育課程内に、専門科目「通訳練習」「交渉英語」「ビジネスコミュニケーション」「資格検定英語」などを配置して、学生の職業人として自立力を支援している。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP (特色ある取り組み)	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座(無料、有料)を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」(中古文学会との共催)、「日印国交樹立60周年記念事業」(インド大使館、インド文化交流評議会共催)、「『グリム童話』刊行200周年記念国際シンポジウム」(ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援)などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(平成23年7月大学基準協会提出)	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の『改善報告書』にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 史学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の 理念・目的は、適切に設 定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・学科において、「人材の養成に関する目的」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」において定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・学部、各学科の目的	・学科の目的は、学校教育法の「第83条」と整合しており、高等教育機関として適切であるといえる。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」、「大学の理念」 ・学部、各学科の目的	・学科の目的は、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を根本としている。また、学科の目指すべき方向性や達成すべき成果は明らかにされている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	？	・学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・学部、各学科の目的	・学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「幅広い職業人養成」と「総合的教養教育」の機能を踏まえており、学科の個性・特色を打ち出すかたちで設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の 理念・目的が、大学構成員 （教職員および学生）に 周知され、社会に公表さ れているか	構成員に対する周知方法 と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『履修要覧 20112』 p.86. ・大学ホームページURL	・学科の目的を、『履修要覧』に記載して、学生および教職員に配付している。 ・学科の目的と教育目標は、ホームページに記載されている。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		・学科の目的の周知方法の有効性については、定期的な検証を行っていない。	C	・定期的な検証の実施については、文学部全体として行うことを提案したい。	・2013年度4月のオリエンテーション期間中。
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 pp.45-48. ・『文学部 パンフレット』 p.18. ・大学ホームページURL	・大学と学部パンフレット、大学ホームページにおいて、学科における教育の理念と目的について、明確な形で記載されている。	A		
3) 大学・学部・研究科等の 理念・目的の適切性について 定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・『東洋大学 2012 Guide Book』 pp.45-48. ・『文学部 パンフレット』 p.18.	・学科の理念・目的の適切性については、毎年、大学と学部のパンフレットを作成する過程で定期的な検証を行っている。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_course_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則にはなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	文学部史学科会議議事録	・教員組織の編成方針は学科として定めていないが、学科会議で学科全体の状況をふまえて十分に議論し、編成している。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		・教員組織の編成方針は、学科として定めていない。	C	・契約制外国人教員、任期制教員の採用の必要性について、学科として検討する。	2012年度中。
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科に割り当てられた専任教員数は、昨年度末に急に他大学へ転出した教員がいたこともあって、今年度は2名欠員となっている。	C	・現在、欠員補充の人事を進めている。	2013年度開始時期
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科において、専任教員8名(助教除く)のうち、7名が教授となっている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(＋4.4%) ・61歳～:32.6%(＋0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・教員組織の編成方針を定めていないが、教員数など、文学部としての編成方針などに十分に満たしている。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	・学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」のなかで定めている。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー	・学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育目標 ・学科 ディプロマ・ポリシー	・学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・学科では、カリキュラム・ポリシーに対応して、科目区分として、「歴史学基礎演習」「史料研究」「卒論演習」を用意し、卒業論文を必修としている。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・大学ホームページURL	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開されている。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学ホームページURL	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開されている。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・学科会議議事録	・教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について、学科会議で定期的な検証を行っている。	B		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・「学部 授業時間割表 2012」	・必修科目・選択科目はすべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科 教育課程表	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・「文学部 履修要覧 2012」 pp.87-97. ・学科 教育課程表	・「履修要覧」と「教育課程表」において、「文学部共通科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・カリキュラムの全体を通じて、中教審答申において求められている「学士力」の育成に対応している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科 教育課程表	・1年次に、日本史・東洋史・西洋史それぞれの「概説」と「歴史学基礎演習」を選択必修として配置し、前者では高校までの歴史教育との連続性に配慮した初年次教育、後者では専門教育への導入となる授業を実施している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・学科 教育目標 ・学科 教育課程表	・技術修得が必要な領域・分野については、「歴史学基礎演習」「史料研究」「史学演習」「卒論演習」等の演習科目を、専門的研究内容に触れるための分野・領域については、「特講」を中心とする講義科目を適宜、配置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『文学部 履修要覧 2012』p.91.	・年間履修最高単位数を、48単位に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・学科 教育課程表	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、1年次より4年次まで、少人数による演習科目を選択必修としている。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・学科 カリキュラム・ポリシー ・学科 教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。その結果、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)について、シラバスに具体的に記載されている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・文学部HP「授業評価アンケート」	・「授業評価アンケート」における「シラバスのとおり授業内容が進んでいるか」の回答は、肯定的な回答が80%であり、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合している。	A		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス依頼時の文書」 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。その結果、「成績評価の方法・基準」について、複数の方法により評価する場合には、その割合や成績評価基準がシラバスに明示されている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科 教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:半期15週で1単位 実験・実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:4単位 を原則として、適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2012」	・半期15回、年間30回に設定している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会において審議、決定している。	A		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「東洋大学FDニュース」	・東洋大学FD推進センターが中心となって、年に数回の研修会を設けている。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「東洋大学FDニュース」	・東洋学FD推進センターが中心となって、年に数回の研修会を実施し、その成果を「東洋大学FDニュース」に公開している。	A		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケート結果に対する改善方策の提出について」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果を通知して、授業内容の改善に資するよう促している。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。		・2012年3月の卒業時にアンケートを実施したが、その他については実行に至っていない。	C	・定期的な検証の実施については、文学部全体として行うことを提案したい。	
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『文学部 履修要覧 2012』p.87.	・新入生全員に『文学部 履修要覧』を配布し、学生が知りうる状態にしている。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・学科 ディプロマ・ポリシー ・学科 卒業要件	・ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・学科 アドミッション・ポリシー	・学科のアドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『入学試験要項 2013』 ・大学ホームページURL	・学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開されている。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2013』	・各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド 2013』	・一般入試では、「総合的学力を審査する」という方針に則り、3教科型の試験を実施し、3月入試では、日本史、世界史の配点を他科目の1.5倍とし記述方式で短文を書かせるなど、「歴史」の学力を重視する選考を実施している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「全学入試委員会規程」 ・「学部 教授会規程」 ・「学部 入試委員会規程」	全学入試委員会、文学入試委員会を設置し、文学部教授会が責任をもって実施している。	A		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表4」	・募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・学科 アドミッション・ポリシー ・『入試システムガイド 2013』	・入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・史学科 1.23	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・史学科 1.23	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。編入学入試は、欠員補充を目的に、若干名として行っており、過去5年の入学者数は、毎年1～2名である。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「学部 入試委員会議事録」 ・「教授会議事録」	史学科では現在、特記しなければならない定員超過や未充足はおきていない。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		・アドミッション・ポリシーの適切性について、学科会議で定期的な検証を行い、改善をはかっている。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「全学 入試委員会議事録」 ・「学部 入試委員会議事録」	・全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科 教育課程表 ・該当科目 シラバス	・教育課程全体を通じて、繰り返し、情報の処理と分析、その結果の提示に関する基礎的能力を涵養している。それを通じて、学生の社会人としての基礎力を養成している。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部を目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部を目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部を教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP (特色ある取り組み)	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座(無料、有料)を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部を教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」(中古文学会との共催)、「日印国交樹立60周年記念事業」(インド大使館、インド文化交流評議会共催)、「『グリム童話』刊行200周年記念国際シンポジウム」(ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援)などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(平成23年7月大学基準協会提出)	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の「改善報告書」にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 教育学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程 ・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.100	・各学部・学科において左記規程を設けている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.100	・教育基本法第7条および学校教育法第83条の規定に則って作成されており、適切であると言える。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・建学の精神 ・大学の理念 ・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.100	・建学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を基礎に自らの哲学をもつという教育理念に沿った学部・学科の方向性・達成すべき成果を設定している。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.100	・学生に教員免許状および諸資格を取得させるため、人的配置は適切なものとなっている。ただし、物的・資金的資源については自覚的な検討を行っていない。	B		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.100	・中央教育審議会答申のうち、特に「高度専門職業人育成」、「幅広い職業人育成」、「総合的教養教育」を視野においた、特色ある学科カリキュラムを構成している。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.100 ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/dedu/index_j.html)	・学部・学科の目的等を『履修要覧』に掲載し全教員・学生に配布するとともに、大学HPにも掲載して閲覧を容易にしている。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.100 ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/dedu/index_j.html)	・毎年度、『履修要覧』作成の際に、学科全教員により、その記載内容の検討を行っている。	A		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『文学部パンフレット』Pp.20-23 ・『2013MANABI BOOK TOYO UNIVERSITY』P.16-17 ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/dedu/index_j.html)	・左記に、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的等を明記し、受験生・保護者等の閲覧を容易にしている。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.100 ・『文学部パンフレット』Pp.20-23	・学科内において、全教員による検討を行っている（『履修要覧』、『文学部パンフレット』作成時等）。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_cou_rse_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則ではなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		・学部としての規程は設けられていないが、教員人事に当たり、学科で十分に検討している。教育職員免許状取得のために必要な教員の確保に特に留意している。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		・任期制教員について、明文化するなどの明確化は行っていないが、採用に当たっては学科会議でその目的との適合性を議論している。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科の専任教員は定員を充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科専任教育の半数超が教授となっている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(+4.4%) ・61歳～:32.6%(+0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・教員免許状および諸資格取得という目的があるため、教員組織の編成はかなりの程度に制約されている。教員組織の編成はこの制約を受けつつ、学科の教育理念に沿って編成されている。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース (RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース (RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.100	・学科において、学生に修得させるべき教育目標を定めており、『履修要覧』で明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8	・ディプロマ・ポリシーを設定している。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8, 100	・両者は整合したものとなっている。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8	・修得すべき学習成果を明示している。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8	・カリキュラム・ポリシーを設定している。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8, 100	・3者は整合性をもつものとなっている。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8, 109-112	・カリキュラム・ポリシーに基づき、「教育の基礎」「心理学と発達臨床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」という5つの重点領域を設定している また、それぞれについて必修科目・選択科目を設置し、単位数も適切に設定している。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8 ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html #12)	・ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、『履修要覧』、大学HPに掲載し、知りうる状態にしてある。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html #12) 『文学部パンフレット』P.20, 22	・ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを大学HPに掲載している。また、より一般向けの表現にかえたものを、『文学部パンフレット』に載せている。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8	・『履修要覧』の改訂に当たって、学科全教員から意見を聴取する機会を設けている。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・学部授業時間割表	・必修科目・選択科目いずれについても主要科目はすべて開講されている 受講者数が少ない科目については隔年開講等の措置を取っている場合がある。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.111-112	・各領域の専門性とその発展性に鑑み、授業科目の学年配当を行っている 上記については、各学年当初のガイダンスにおいて学生に周知している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.101-112	・各学年(特に入学時)のガイダンスにおいて、履修計画についての説明とともに行っている。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8, 111-112	・教育学学習における5つの領域の特徴と、その学年進行に合わせた教育課程を構成している。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.100-112	・中央教育審議会答申に掲げられる「学士力」のうち、特に「人類の文化、社会と自然に関する知識の理解」、「論理的思考力情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる」、「問題解決力」、「自己管理能力」、「チームワーク、リーダーシップ」、「市民としての社会的責任」、「生涯学習力」、「統合的な学習経験と創造的思考力」について、これらを育成するにふさわしい教育内容を提供している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.111-112	・1年次から少人数ゼミナールを開講し、春学期開講の「教育学入門ゼミナール」においては、主として初年次教育を、秋学期開講の「教職総合ゼミナール」においては主として専門教育への導入教育を実施している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.111-112	・1年次からのゼミナールの開講をはじめとして、各授業科目の特性に応じた開講形態をとっている。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.101-112	・履修登録科目の単位数については、50単位未満の設定となっているが、教員免許状の取得に係る科目履修については十分な設定が行われていない点がある。	B		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.111-112	・ゼミナールを中心に、少人数による授業を実施し、学生の主体的学習を促している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8, 111-112	・教育方法は各教科の目的や性格に規定されるため、すべての科目について評価することは困難であるが、おおむね学習成果につながるものとなっている。	B		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバス作成依頼文書 ・シラバス(CD-ROM、大学HP)	・シラバス作成にあたっては、注意事項等を詳細に記述した文書を作成して全教員に配布している。 ・シラバスについては学科主任が点検し、必要な場合には加筆・修正を求めることとなっている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・『2011(平成23)年度東洋大学文学部年次報告書』Pp.68-70	・非常勤講師を含む全教員の授業について検証を行っていないが、学科別のアンケート結果をみる限り、おおむねシラバスに沿った授業が行われている。	B		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス作成依頼文書 ・シラバス(CD-ROM、大学HP)	・シラバス作成にあたっては、注意事項等を詳細に記述した文書を作成して全教員に配布している。 ・シラバスについては学科主任が点検し、必要な場合には加筆・修正を求めることとなっている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・大学設置基準 ・『文学部履修要覧2012入学生用』P.101-112	・大学設置基準に沿った設定となっている。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・大学設置基準 ・『文学部履修要覧2012入学生用』P.101-112	・大学設置基準に沿った設定となっている。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・大学設置基準	・おおむね大学設置基準に沿った手続きをとっているが、高等専門学校で修得した単位、TOEIC等については明確な方針を決定していない。	B		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・『2011 (平成23) 年度東洋大学文学部年次報告書』Pp.68-70	・毎年、「文学部授業評価アンケート」の分析結果を『東洋大学文学部年次報告書』に載せる際に、分析結果を全教員がチェックしているが、他に組織的な研修・研究の機会は設けていない。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『2011 (平成23) 年度東洋大学文学部年次報告書』Pp.68-70	・「文学部授業評価アンケート」の分析結果を各教員の判断で教育内容・方法等の改善に活かしているが、学科としての組織的な研修・研究とはなっていない。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。		・学科として評価指標の開発は行っていない。各教員に委ねられている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・東洋大学 卒業生アンケート	・東洋大学の統一フォーマットによる卒業時アンケートを実施し、学生に自己評価を求めた。	A		
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.101-112	・『履修要覧』に要件を明記するとともに、学科による新入生ガイダンス、各学年のガイダンスにおいて説明・周知している。また、単位僅少者面接を行い、卒業までの履修計画についての相談も行っている。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8, 101-112	・両者は整合している。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8	・アドミッション・ポリシーを設定している。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.8	・学科のアドミッション・ポリシーは学科の教育目的・目標を踏まえ、習得しておくべき知識内容・水準等を明らかにしている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『2013年度東洋大学アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）』,P.3 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_admission.pdf) ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#12)	・学科のアドミッション・ポリシーは、左記に掲載され、一般的にアクセス可能である。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『2013年度一般入試入学試験要項』, P.10 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_ippan_youkou.pdf) ・『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』, P.4,13 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_koubo_youkou_all.pdf)	・一般入試については『2013年度一般入試入学試験要項』に、公募制推薦入試については『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』に、募集人員、選考方法を明示している。左記の資料はホームページからダウンロード可能である。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『2013年度一般入試入学試験要項』, P.10 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_ippan_youkou.pdf) ・『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』, P.4,13 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_koubo_youkou_all.pdf)	・入試方法の趣旨に適した学生募集等を行っている。特に学校推薦では「総合問題」を採用し、特色ある学生の確保に努めている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『2013年度一般入試入学試験要項』, P.10 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_ippan_youkou.pdf) ・『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』, P.4,13 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_koubo_youkou_all.pdf)	・学科会議等で検討しているが、そのための特別な体制づくりは行っていない。	B		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・『2013年度東洋大学アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）』,P.3 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_admission.pdf) ・『2013年度一般入試入学試験要項』, P.10 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_ippan_youkou.pdf) ・『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』, P.4,13 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_koubo_youkou_all.pdf)	・おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定されている。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・入学定員に対する比率 (過去5年間平均) は1.32であった。	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・収容定員に対する比率は1.14であった。	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。 ・2012年度については編入学者は1名だった。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		・入試課との協議、情報の収集等を行っているが、具体的な改善策の立案には不十分な点がある。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・『2013年度東洋大学アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針)』,P.3 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_admission.pdf)	・学科において、毎年度、入試方法検討の際などに、アドミッション・ポリシーの検討を行っている。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		・毎年度、入試結果について学科会議などで検討しているが、そのための常設の組織はおいていない。	B		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.111-112	・学科の専門性から、教職志望者、社会教育関係職志望者が多い。学科カリキュラムはこうした専門職養成を強く意識したものとなっているため、正課教育は左記能力の育成に資するものとなっている。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか		・研究倫理に関する学科内の明文化された規定はない。各教員は所属学会の倫理規定に従って研究を行っている。	B		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		・研究倫理に関する審査機関はない。各教員は所属学会の倫理規定に従って研究を行っている。	B		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP (特色ある取り組み)	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座 (無料、有料) を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」(中古文学会との共催)、「日印国交樹立60周年記念事業」(インド大使館、インド文化交流評議会共催)、「『グリム童話』刊行200周年記念国際シンポジウム」(ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援)などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』（平成23年7月大学基準協会提出）	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の「改善報告書」にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 :文学部 第2部 インド哲学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	インド哲学科は「人材の養成に関する目的」および「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10 「文学部履修要覧2012」p.9「第2部部インド哲学科3つのポリシー」	インド哲学科の目的はインドの思想、文化理解を中心とした広い知識と高い教養を身につけることであり、それにより異文化理解や現代社会の諸問題に対応する人材の育成を目標としており、大学が追求すべき目的と整合している。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10 「文学部履修要覧2012」p.9「第2部部インド哲学科3つのポリシー」	建学の精神は「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」であり、東洋を中心とした哲学への理解、また知識と倫理観を合わせ持つことを目標とするインド哲学科の目的は大いに関係性をもっているが、目的の中で関係性を具体的に示しているかという点では若干具体性が薄い。	B		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	『文学部履修要覧2012』『文学部履修要覧2012』p.9「第2部インド哲学科3つのポリシー」、『東洋大学 文学部2012』（文学部案内）p.12「卒業後の進路」	過去の卒業生の進路先には、教職、出版等教育や教養に関わる分野や、インド思想・文化理解を生かした旅行社等があり、学科の目的は人的資源から見て適切なものとなっている。	B		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10 「文学部履修要覧2012」p.9「第2部部インド哲学科3つのポリシー」	インド哲学科の目的は、中央教育審議会の答申の「4. 総合的教養教育」「7. 社会貢献機能（特に国際交流）」の機能を踏まえて、総合的な文化理解と国際理解、国際交流の特色を打ち出し設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10 「文学部履修要覧2012」p.9「第2部部インド哲学科3つのポリシー」	『文学部履修要覧2011』に学科の目的が掲載されており、教職員・学生が閲覧できる。またホームページ上にも履修要覧のPDFがあり、ウェブ上で閲覧可能である。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。		学科会議の際、随時検討している。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	『東洋大学2013 Guide Book』『東洋大学 文学部2012』、東洋大学ホームページ http://www.toyo.ac.jp/lit/diph/index_j.html	大学のガイドブックでは、学科の目的がそのまま掲載されているわけではないが、よりわかりやすい形で記載されている。ホームページには目的が載せられており、社会一般が閲覧可能である。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。		学科会議の際、随時検討している。	B		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_cou_rse_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則にはなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		具体的な編成方針はまだ打ち出していないが、学科会議等で教員の構成、専兼比率等について随時検討している。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		具体的な編成方針はまだ打ち出していないが、学科会議等で随時検討している。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	「大学基礎データ」表2	現在割り当てられた専任教員数は充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	「大学基礎データ」表2	現在専任教員数の半数以上が教授となっており、大学設置基準の該当事項を満たしている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(+4.4%) ・61歳～:32.6%(+0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		教員組織の編成方針についてはまだ未定であり、現段階では点検・評価不可能。	C	学科改組の予定であるので、将来、検討する予定である。	平成25年度中に検討する。
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10『文学部履修要覧2012』p.9「第2部部インド哲学学科3つのポリシー」	インド哲学学科は根拠資料中に教育目標を明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10、『文学部履修要覧2012』p.9、「第2部インド哲学学科ディプロマ・ポリシー」	インド哲学学科は左記の資料に公開されたディプロマ・ポリシーを設定し、学生指導に努めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10、『文学部履修要覧2012』p.9、「第2部インド哲学学科ディプロマ・ポリシー」	左記の公開された資料のように、インド哲学学科教育目標と学科目の内容はディプロマポリシーに整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10、『文学部履修要覧2012』p.9、「第2部インド哲学学科ディプロマ・ポリシー」	インドの思想文化の理解と、それに基づいて直面する問題の分析と対応という学習効果が明示されている。	A		
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10、『文学部履修要覧2012』p.9、「第2部インド哲学学科カリキュラム・ポリシー」	インド哲学学科は左記に公開された資料のように、カリキュラム・ポリシーを設定し教育課程を編成している。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10、『文学部履修要覧2012』p.9、「第2部インド哲学学科カリキュラム・ポリシー」	カリキュラム・ポリシーは教育目標およびディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10、『文学部履修要覧2012』p.9、「第2部インド哲学学科カリキュラム・ポリシー」 『文学部履修要覧2012』pp.141－151 (第2部インド哲学学科履修ガイド、教育課程表)	カリキュラム・ポリシー「勉学に方向性を与える」に対応して、インド学コース、仏教学コース2コース制をとっている。第1部インド哲学学科ではカリキュラム・ポリシー「文献読解力、情報収集力、思考力、表現力を高める」に対応し卒業論文・制作を必修とし、第2部インド哲学学科は、カリキュラム・ポリシー「自分の適性に応じて学習を深めることができるようにする」に対応して卒業論文・制作を選択必修としている。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#10「文学部履修要覧2012」p.9「第2部部インド哲学3つのポリシー」	・インド哲学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 ・教職員・学生に対して、ホームページ以外の周知は行っており、どの程度周知が進んでいるかは不明である。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#10「文学部履修要覧2012」p.9「第2部部インド哲学3つのポリシー」	・インド哲学のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	特になし	・入学時、入試時、卒業時等に、学科会議の議題として、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを取り上げ、話し合っている。	B	学科会議録等の作成・保存を行う予定である。	

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『文学部授業時間割表 2012』 ・インド哲学教育課程表	・「必修科目」、「選択科目」とも、課程表に合わせて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・インド哲学教育課程表	・授業科目の難易度に合わせて、配当学年を適切に設定している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『文学部履修要覧 2012』	・『履修要覧』において、「共通総合科目」「文学部共通科目」「専門科目」の位置づけと役割を学生に向けて説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・インド哲学カリキュラム・ポリシー ・インド哲学課程表	・教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・インド哲学教育課程表 ・全シラバス (CD-ROM)	・「学士力」の四つの柱のそれぞれを主として以下の科目群で養成するよう配慮している。 1. 知識・理解:「共通総合科目」「文学部共通科目」「専門科目」の全科目 2. 汎用的技能:「共通総合科目」「文学部共通科目」「インド学仏教学演習」「卒業論文」「卒論指導」 3. 態度・志向性:「インド学仏教学演習」 4. 統合的な学習経験と創造的思考力:「インド学仏教学演習」「卒業論文」「卒論指導」	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・インド哲学教育課程表 ・「インド学仏教学への誘いAB」シラバス	・1年次に「インド学仏教学への誘いAB」を必修として、初年時教育・専門教育への導入教育と位置づけている。 ・II部では「インド舞踊」「坐禅のこころ」等の「実技講義科目」を高大連携科目に指定し、毎年、数人の高校生を受け入れており、今後、これをI部にも導入する予定である。	B		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・インド哲学科教育目標 ・インド哲学科教育課程表	・教育目標を達成するために、「講義科目」「演習科目」を適切に設定している。 ・現在Ⅱ部に導入している「実技講義科目」を、将来、Ⅰ部にも導入することで、更に教育内容を充実したものにする予定である。	B		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『文学部履修要覧 2012』	・履修登録の上限数を1年間で48単位に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・インド哲学科教育課程表	・学生に主体的な学習を促すため、2-3年次に少人数のゼミナールを必修とし、4年次必修の「卒論指導」と一体的な授業運営をしている。 ・「講義科目」については、おおむね80人以下を目途としているが、他学部他学科解放科目については、これを上回る場合も出てきている。	B		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・インド哲学科カリキュラム・ポリシー ・インド哲学科教育課程表	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・「文学部授業評価アンケート集計結果」	・「授業評価アンケート」における「この授業は、シラバスに沿って行われましたか」の回答は、「文学部共通科目」「専門科目」とも、5点満点で4点以上となっており、おおむね授業内容・方法とシラバスは整合していると判断できる。	B		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス依頼時の文書 ・全シラバス(CD-ROM)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・インド哲学科教育課程表	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:通年30週で2単位 実習科目:半期15週で1単位 卒業論文:6単位 卒論指導:2単位 として適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2012」	・各学期15回の授業を、大学設置基準に沿って設定している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	B		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	特になし	・毎年数回、学科会議で教育内容・方法の改善を議題として話し合っている。	B	学科会議録等の作成・保存を予定している。	
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	特になし	・学科での話し合いの結果を文書にまとめ、公表するには至っていない。	B	学科会議録等の作成・保存を予定している。	

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「文学部授業評価アンケート集計結果」	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行ない、学科会議でそれをもとに改善策を話し合っている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	「インド哲学科卒業生アンケート」	・インド哲学科は、卒業時にアンケートを実施して、学科の教育内容の改善に役立てている。	B		
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『文学部 履修要項 2012』p.144	『履修要項』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよびゼミで繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10『文学部履修要覧2012』p.9「第2部部インド哲学科3つのポリシー」『文学部履修要項 2012』p.144	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーとほぼ整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10『文学部履修要覧2012』p.9「第2部部インド哲学科アドミッション・ポリシー」	各学科において、アドミッション・ポリシーを定めている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#10『文学部履修要覧2012』p.9「第2部部インド哲学科アドミッション・ポリシー」	各学科のアドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育内容を踏まえた内容となっており、修得しておくべき知識の内容、水準等が明示されている。	B		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	東洋大学ホームページ「大学紹介」 http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#03、『入学試験要項 2013』	各学科のアドミッション・ポリシーは、全学の『入学試験要項』およびホームページにおいて公開している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	東洋大学ホームページ「入試情報」 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/index.htm、1『入試システムガイド 2013』	各入試方式とも、募集人員、選考方法を、『入試システムガイド』にて受験生に明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	東洋大学ホームページ「入試情報」 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/admission/undergraduate/index.htm、1『入試システムガイド 2013』	一般入試は複数の方法を施行し、高等学校までの知識を広く有する者を対象としている。推薦入試も複数の方法を施行し、学科教育内容の学習意欲をより強く持っている者を対象としている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	「全学入試委員会規程」 「学部 教授会規程」 「学部 入試委員会規程」	全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	A		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	「大学基礎データ 表3」	各学科の各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	学科 アドミッション・ポリシー 「入試システムガイド 2013」	入試方式や募集人員、選考方法は、おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。	「大学基礎データ 表3」	インド哲学科:1.04	A		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。	「大学基礎データ 表3」	インド哲学科:0.98	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	「大学基礎データ 表4」	編入学定員は定めていない。編入学入試は、若干名として行っており、過少数の学生の受け入れに止めている。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	「学部 入試委員会議事録」 「教授会議事録」	学部入試委員会において、毎年度、前年度の入学者数策定の分析を行い、教授会に報告している。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		アドミッション・ポリシーの適切性について、定期的な検証を行っている。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	「全学 入試委員会議事録」 「学部 入試委員会議事録」	全学入試委員会および学部入試委員会において、毎年度、各入試方式の募集定員、選抜方法の検証・検討を行っている。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	学科 教育課程表 該当科目 シラバス	教育課程内に、専門科目「卒論指導」、「卒業論文」を配置して、学生の社会人としての基礎力を養成している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「教育補助員(TA)状況」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか	該当なし				
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。	該当なし				

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP（特色ある取り組み）	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座（無料、有料）を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」（中古文学会との共催）、「日印国交樹立60周年記念事業」（インド大使館、インド文化交流評議会共催）、「『グリム童話』刊行200年記念国際シンポジウム」（ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援）などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(平成23年7月大学基準協会提出)	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の『改善報告書』にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 第2部 日本文学文化学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科においては、「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を左の規定に定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科の教育目的は、「日本・日本人を知り、伝統的な学問・日本文化を継承すると同時に、世界から日本を見るという視点を導入することで、新しい時代を切り拓く人材の育成を目標としている。」と述べているように、高い教養と専門的能力を培うと共に、新たな知見を創造する人材の育成を目的としており、その点で教育基本法第7条および学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であると言える。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・東洋大学の「建学の精神」「大学の理念」 ・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科は、「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神に則り、「国際社会にふさわしい日本文学文化の理解と創造」を教育目的に掲げ、日本文学文化についての高度な専門知識を有し、発信する能力を身につけることを達成すべき成果として明らかにしている。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」 ・文学部HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/)の日本文学文化学科ページの「教員紹介」	日本文学文化学科の目的は、専任教員の教育・研究実績や現在の教育・研究状況から判断して適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職業人養成」「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学科の個性・特色を打ち出して設定されている。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・大学HP（情報公開・教育情報・文学部） http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_course_j.html	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」に記載されている「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」は、左記の大学HPにて公表している。 ・また、上記の規定の内容を踏まえた、学科の「教育理念」を左記の資料において公表している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・日本文学文化学科学科会議議事録	学科の理念・目的の周知方法の有効性については、11月～12月の左記の学科教員打ち合わせ会議において、構成員の意見を聴取して、改善している。	A		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・大学HP（情報公開・教育情報・文学部） http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_course_j.html	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」に記載されている「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」は、左記の大学HPにて公表している。 ・また、上記の規定の内容を踏まえた、学科の「教育理念」を左記の資料において公表している。大学及び学部パンフレットでは「人材養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を直接は記載していないが、「学びのイメージ」などとしてわかりやすく掲載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・日本文学文化学科学科会議議事録 ・「演習・卒論の手引き」	12月に次年度の「演習・卒論の手引き」を編集する際に、学科の「目的」の文言内容について、学科の構成員が検証し、確認している。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_cou_rse_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則にはなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」 ・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規 ・日本文学文化学科学科会議議事録 ・「大学基礎データ」の「Ⅱ教員組織 1 全学の教員組織」の表2	・教員組織の編成方針は学科としては明文化して定めていない。 ・但し、学科の教育目的に照らして教員組織の編成は行っている。 ・また、大学及び学部の教員資格審査基準に基づき、新規採用人事や学生の演習希望調査などの際に、年齢構成や教員一人当たりの学生数などつての現状を確認している。	B	・学科または学部の「教員編成方針」を明文化し、『履修要覧』などに記載する。	2013年年度中
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人数員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・日本文学文化学科会議事録 ・「日本文学文化学科 OD非常勤講師採用内規」	日本文学文化学科では契約制外国人数員は採用していないが、任期制教員である助教や非常勤講師の採用については、学科内で方針を明確にしている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「教員定数」	・日本文学文化学科は、定数では別表1教員が11名・別表2教員が11名の計22名(助教除く)であるが、現員数は助教を除いて21名で1名欠員。ただし、2013年度に新規採用予定である。 ・教員補充枠を定めた「教員定数」の一覧表は公表されていない。	B	「教員定数」を教職員がアクセスしやすい方法で公表すべき。	2012年度末まで
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」の「Ⅱ教員組織 1 全学の教員組織」の表2	助教を除いた専任教員20名(2012年9月着任予定の教員を除く)中、教授は13名で半数以上である。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(+4.4%) ・61歳～ :32.6%(+0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが拡がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・『文学部パンフレット』P. 14 ・日本文学文化学科学科会議事録	・学科の教育目的に沿って、日本語(2名)、古典文学文化(8名)、近現代文学文化(5名)、比較文学文化(4名)、図書館学(2名,うち1名助教)の専門教員によって編成されている。 ・教員組織の編成方針は明文化してはいないが、新規採用人事に際しては、学科の教員会議において編成方針を議論し、確認している。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース (RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース (RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・大学HP(情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_cou rse_j.html	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」に記載されている「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」は、左記の大学HPにて公表している。 ・また、上記の規定の内容を踏まえた、学科の「教育理念」を左記の資料において公表している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中、日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・『文学部履修要覧』P.10 ・日本文学文化学科「演習・卒論の手引き」	設定している。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・日本文学文化学科教育目標 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/index_j.html ・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・『文学部履修要覧』P.10 ・日本文学文化学科「演習・卒論の手引き」	日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標としており、それは「広い視座から、日本のことばや文学文化を理解し、それを糧に社会に適切に対応できるゆたかな見識と能力」を備えることを掲げたディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	単に「所定の単位を修めた学生には卒業が認められる」とあるだけで、「修得すべき学習成果」が明示されていない。	C	より明確な学位授与方針の表明として文言を修正する。	2012年度中
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	設定している。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科教育目標 ・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー ・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	カリキュラム・ポリシーは教育目標およびデュプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html	カリキュラム・ポリシーの「4分野の横断的な履修」「段階的学習」「幅広い教養」などに対応して、科目区分「必修科目」「選択必修Ⅰ・Ⅱ」「選択科目」を設け、「日本文学文化」「日本語」の領域を必修としている。「比較文学文化」の領域に関しても、「選択必修」の中で2科目4単位以上の履修を必修としている。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#05 ・『文学部履修要覧』P.10 ・日本文学文化学科『演習・卒論の手引き』	大学HP以外にも、毎年教職員及び学生に配布している『履修要覧』や『演習・卒論の手引き』などで公表・周知しており、目に触れる機会も多いので有効であると判断できる。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#05	大学HPで公表している。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#05 ・『文学部履修要覧』P.10 ・日本文学文化学科『演習・卒論の手引き』	11月～12月の学科教員会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、『履修要覧』『演習・卒論の手引』への掲載を検証している。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『文学部 第2部 授業時間割表 2012』 ・シラバス	必修科目、選択必修科目、選択科目すべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html ・『文学部 履修要覧 2012』P.156～164	・授業科目の難易度および内容によって、「概説」「概論」「基礎ゼミナール」などの基礎的科目は1～2年次の必修とし、演習科目はⅠ～Ⅲと順次性をもって配当学年を2～4年生に設定している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『文学部 履修要覧 2012』P.156～164	『履修要覧』によって、一般教養的科目としての「共通総合科目」「文学部共通科目」と専門的科目としての「専門科目」の位置づけと役割を明確に説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#05 ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html ・『文学部履修要覧 2012』P.161～164	「世界から日本を見る」「自ら考える力、発信する力を養う」というカリキュラム・ポリシーに従い、比較文学文化や種々の文化論の科目を1年生から配置し、「基礎ゼミナール」を通して基礎的な学力（読む、書く、考える、話す）を養成し、それを演習や卒論で磨き上げていくような教育課程となっている。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	

2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html ・『文学部 履修要覧 2012』 ・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	・「学士力」に対応すべく、「知識・理解力」の育成では「必修科目」の「日本文学文化概説」「日本語概説」および「選択必修科目」の「文学史」「フランス語圏（英語、ドイツ語、中国）文学文化と日本」などが対応している。 ・「汎用的技能力」および「態度・志向性」の育成は、1年次の「基礎ゼミナール」や2年時以降の「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が実践的な授業内容で対応している。 ・「統合的な学習経験と創造的思考力」の育成は、「必修科目」の「卒業論文」などが対応している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html ・シラバス（「基礎ゼミナール」） https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	・1年次の必修科目の「基礎ゼミナール」が複数コース開講され、少人数授業を展開して、初年次教育、導入教育の役割を果たしている。この科目は、読む、書く、考える、話すを基本コンセプトとして、全コースで統一的なシラバスを作成して、授業を展開している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・日本文学文化学科教育目標 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/index_j.html ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html	・基本的な知識の修得を中心とした分野では「日本文学文化概説」「日本語概説」や各時代の「文学史」、様々な「文化論」などの講義科目を設定している。 ・汎用的技能力を育成するために、双方向型の授業が望ましい領域では「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を設定している。 ・技術修得が必要な領域では、「書道Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「教職実践演習」などの実技的科目を設定している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『履修登録のしおり 2012年度文学部第2部』	・履修登録の上限単位数を、1年間で48単位と定めている。 ・ただし『履修要覧』には「年間履修最高単位数」についての説明がない。	C	『履修要覧』の「Ⅰ. 学修制度」の中できちんと記載するように改める。	2013年度
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus ・日本文学文化学科「演習希望調査」 ・ToyoNet-ACE https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/login	・1年次「基礎ゼミナール」、2年時以降「演習」はすべて必修であり、受講者数を上限30名程度となるように「希望調査」を事前に実施して、少人数教育を展開するようにしている。 ・講義科目に関しては、受講者の上限人数は設定していない。 ・ITCを活用した授業補助として、manabaによる学生の主体的な意見発信を促している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	教育方法はカリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の習得につながるものとなっているが、「シラバス」において全科目の「教育方法」がカリキュラム・ポリシーに対応しているか、検証できてはいない。	B		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス作成依頼時の文書」 ・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	・シラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼して依頼している。 ・記述に不足があるかどうかのチェックは、学部教務課が実施しているが、学科内では実施していない。	B		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・文学部授業アンケート	・2009年度までの授業評価アンケートでは「授業がシラバスに則って行われているか」という質問項目を立てていたが、2010年度以降、「シラバスは履修に役立ったか」と聞いているために、厳密な意味での整合性をチェックしていない。	B		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス作成依頼時の文書」 ・シラバス https://g-sys.toyo.ac.jp/syllabus	・シラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼している。 ・記述に不足があるかどうかのチェックは、学部教務課で実施しているが、学科内では実施していない。	B		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html ・『文学部 履修要覧 2012』P.12	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従って、原則として、以下の通りに定めて、適切に設定している。 講義科目:半期15週で2単位 演習科目:通年30週で2単位 実習科目:通年30週で2単位 卒業論文:4単位	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「白山キャンパス学年暦 2012」	・春学期、秋学期とも15回の授業と定期試験を実施している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・単位認定に当たっては、左記資料に従い、学科の教務担当教員および学科主任が原案を作成し、教授会にて審議して決定している。 ・学科の単位認定基準は明示されていない。	B		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「東洋大学FDニュース」第10号 ・第5回授業改善事例シンポジウム資料	・学科においてはFD担当教員を複数人、任命しているが、組織的な研修・研究の機会は大学および学部のFD委員会および自己点検・評価活動委員会に任せており、学科としては設けていない。 ・2012年度は日本文学文化学科の教員がFD報告を行った(7月21日、河地修教授)。	B	学部でのFD活動に積極的に参加することを喚起し、学科レベルで組織的な研修・研究は現段階では必要性を認めない。	実施せず
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「東洋大学FDニュース」第10号 ・第5回授業改善事例シンポジウム資料 ・日本文学文化学科学科会議議事録	・自己点検評価担当教員を中心に、学部の授業アンケートの結果についての学科報告をまとめており、その際に教育内容・方法についての改善点を議論している。 ・但し、その成果を具体的に報告する機会是个別には設けていない。	B	学部でのFD活動に積極的に参加することを喚起し、学科レベルで組織的な研修・研究は現段階では必要性を認めない。	実施せず

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「文学部授業アンケート」	・授業アンケートを2年間で全開講科目について実施して、学習効果の測定に資している。各教員はアンケート結果を自己分析し、自己点検・評価委員に提出している。 ・各教員の分析結果は非公開であり、改善方策については提出を求めている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	卒業生アンケート	・2012年3月に第1回の卒業生アンケートを大学全体で実施した。 ・文学部の回答者数は868名(99.2%)。	A		
2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態になっているか。		・『履修要覧』P.65には「卒業必要単位数合計 124単位」とは記載されているが、「卒業要件」に関する記述はなく、学生があらかじめ知りうる状態になっているとは言い難い。	C	『履修要覧』の記載内容を改善し、「卒業要件」を説明する項目を作成する。	2013年度
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	・ディプロマ・ポリシーに則って、「日本文学文化概説」「日本語概説」「基礎ゼミナール」などの基礎的科目の必修、「演習」や「文化論」などの選択必修の単位をきちんと修得したうえで、「卒業論文」を必修としている。 ・但し、「履修要覧」等で「卒業要件」に関する説明はない。	C	『履修要覧』の記載内容を改善し、「卒業要件」を説明する項目を作成する。	2013年度

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#05	・設定している。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#05	・アドミッション・ポリシーでは、日本文学文化を深く理解し、また国際的な視野から捉える力を育成するため、文学、文化に対する強い関心と言葉に対する好奇心、社会事象に対する探究心などをもつ学生を求めている。そのための思考的論理力、表現力を有することを必要とする。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#05	・左記資料において公表している。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試システムガイド 2013』	・入試方式別に、募集人員、選考方法を明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試システムガイド 2013』	・一般入試では、総合的な学力を求める「3教科A方式」、得意科目を重視する「C・D方式」、大学進学をあきらめない受験生のための「3月入試」をとっている。 ・推薦入試では、個性豊かな学生を求めて「自己推薦」を、第2部では「学校推薦」を実施している。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・「東洋大学入試委員会規定」 ・「文学部教授会規定」	・全学の入試委員会および学部教授会が連携して、学生募集、選抜を実施している。 ・学部内における「入試委員会」は整備されていない。	B		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・各入試方式において、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy-j.html#05 ・『入試システムガイド 2013』	・アドミッション・ポリシーに従って、設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数」	・日本文学文化学科:1.05	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数」	・日本文学文化学科:1.01	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数」	・学科ごとの編入学定員は定めていないので、比率は不明だが、2012年度は編入学生は3名であり、適切である。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・教授会において、前年度の入学者数策定結果の報告は行っているが、学科としては定員超過・未充足は生じていないので、原因調査と改善方策案の立案は行っていない。	A		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・「日本文学文化学科教員打ち合わせ会議事録」	11月～12月の学科教員会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、「履修要覧」「演習・卒論の手引」への掲載を検証している。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「日本文学文化学科教員打ち合わせ会議事録」 ・「文学部教授会議事録」 ・「文学部入試委員会議事録」	・学科において前年度入試の結果を検証し、次年度の学生募集及び入学者選抜についての適切性を審議し、学部入試委員会および文学部教授会において検証している。	A		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。 ・日本文学文化学科では1年次必修科目の基礎ゼミナールにおいて大学における初年次教育を春学期に展開しているが、補修・補充教育の実施にまでは至っていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・『文学部 履修要覧 2012』P.169 ・シラバス	・文学部共通科目の「キャリア教育」科目（インターンシップ、ボランティア活動）を卒業単位として認定している。 ・国語及び書道の教員、司書・司書教諭、学芸員などの志望学生には「文学部共通科目」に諸資格関連科目を配置して、職業的自立を図っている。 ・学科としては進路指導ガイダンス等は実施していない。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP（特色ある取り組み）	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座（無料、有料）を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」（中古文学会との共催）、「日印国交樹立60周年記念事業」（インド大使館、インド文化交流評議会共催）、「『グリム童話』刊行200周年記念国際シンポジウム」（ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援）などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的に実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(平成23年7月大学基準協会提出)	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の『改善報告書』にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 第2部 教育学科

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程 ・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.166	・各学部・学科において左記規程を設けている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.166	・教育基本法第7条および学校教育法第83条の規定に則って作成されており、適切であると言える。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・建学の精神 ・大学の理念 ・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.166	・建学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」を基礎に自らの哲学をもつという教育理念に沿った学部・学科の方向性・達成すべき成果を設定している。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.166	・学生に教員免許状および諸資格を取得させるため、人的配置は適切なものとなっている。ただし、物的・資金的資源については自覚的な検討を行っていない。	B		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・『文学部履修要覧2012年度入学生用』P.166	・中央教育審議会答申のうち、特に「高度専門職業人育成」、「幅広い職業人育成」、「総合的教養教育」を視野においた、特色ある学科カリキュラムを構成している。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.166 ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/dedu/index_j.html)	・学部・学科の目的等を『履修要覧』に掲載し全教員・学生に配布するとともに、大学HPにも掲載して閲覧を容易にしている。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.166 ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/dedu/index_j.html)	・毎年度、『履修要覧』作成の際に、学科全教員により、その記載内容の検討を行っている。	A		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『文学部パンフレット』Pp.20-23 ・『2013MANABI BOOK TOYO UNIVERSITY』P.18 ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/dedu/index_j.html)	・左記に、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的等を明記し、受験生・保護者等の閲覧を容易にしている。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.166 ・『文学部パンフレット』Pp.20-23	・学科内において、全教員による検討を行っている（『履修要覧』、『文学部パンフレット』作成時等）。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編成原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_course_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・『2013MABIBOOK』P. 7～18	・学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国文学哲学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『2013MABIBOOK』P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・毎月1回開催される定例の主任会が、学部や各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則ではなく、不明確である。主任会議議事録は公開されていない。	C	・大学として「学則」に「学科主任」の規定を明確化する。 ・文学部内の規定として、主任会議の規定を明文化する。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。		・学部としての規程は設けられていないが、教員人事に当たり、学科で十分に検討している。教育職員免許状取得のために必要な教員の確保に特に留意している。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。		・任期制教員について、明文化するなどの明確化は行っていないが、採用に当たっては学科会議でその目的との適合性を議論している。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科の専任教員は定員を充足している。	A		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」表2	・学科専任教育の半数超が教授となっている。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(+4.4%) ・61歳～:32.6%(+0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。		・教員免許状および諸資格取得という目的があるため、教員組織の編成はかなりの程度に制約されている。教員組織の編成はこの制約を受けつつ、学科の教育理念に沿って編成されている。	A		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部の教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位 授与方針を明示している か	学士課程・修士課程・博士 課程・専門職学位課程の 教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』 P.166	・学科において、学生に修得させるべき教育目標を定めており、『履 修要覧』で明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針 との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10	・ディプロマ・ポリシーを設定している。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している か。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10, 166	・両者は整合したものとなっている。	A		
	修得すべき学習成果の明 示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成 果が明示されているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10	・修得すべき学習成果を明示している。	A		
2) 教育目標に基づき教育 課程の編成・実施方針を 明示しているか	教育目標・学位授与方針 と整合性のある教育課程 の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10	・カリキュラム・ポリシーを設定している。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロ マ・ポリシーと整合しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10, 166	・3者は整合性をもつものとなっている。	A		
	科目区分、必修・選択の 別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必 修・選択の別、単位数の設定が行われている か。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10, 172-174	・カリキュラム・ポリシーに基づき、「教育の基礎」「心理学と発達臨 床」「社会教育」「学校教育」「特別支援教育」という5つの重点領域 を設定している また、それぞれについて必修科目・選択科目を設置し、単位数も適 切に設定している。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10 ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html #12)	・ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、『履修要覧』、大学HPに掲載し、知りうる状態にしてある。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html #12)	・ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを大学HPに掲載している。また、より一般向けの表現にかえたものを、『文学部パンフレット』に載せている。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10	・『履修要覧』の改訂に当たって、学科全教員から意見を聴取する機会を設けている。	A		

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・学部授業時間割表	・必修科目・選択科目いずれについても主要科目はすべて開講されている 受講者数が少ない科目については隔年開講等の措置を取っている場合がある。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.174	・各領域の専門性とその発展性に鑑み、授業科目の学年配当を行っている 上記については、各学年当初のガイダンスにおいて学生に周知している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.167-174	・各学年(特に入学時)のガイダンスにおいて、履修計画についての説明とともにを行っている。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10、174	・教育学学習における5つの領域の特徴と、その学年進行に合わせた教育課程を構成している。	A		
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.174	・中央教育審議会答申に掲げられる「学士力」のうち、特に「人類の文化、社会と自然に関する知識の理解」、「論理的思考力情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる」、「問題解決力」、「自己管理力」、「チームワーク、リーダーシップ」、「市民としての社会的責任」、「生涯学習力」、「統合的な学習経験と創造的思考力」について、これらを育成するにふさわしい教育内容を提供している。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.174	・1年次から少人数ゼミナールを開講し、春学期開講の「教育学入門ゼミナール」においては、主として初年次教育を、秋学期開講の「教職総合ゼミナール」においては主として専門教育への導入教育を実施している。	A		

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.174	・1年次からのゼミナールの開講をはじめとして、各授業科目の特性に応じた開講形態をとっている。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.101-112	・履修登録科目の単位数については、50単位未満の設定となっているが、教員免許状の取得に係る科目履修については十分な設定が行われていない点がある。	B		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.167-174	・ゼミナールを中心に、少人数による授業を実施し、学生の主体的学習を促している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10、174	・教育方法は各教科の目的や性格に規定されるため、すべての科目について評価することは困難であるが、おおむね学習成果につながるものとなっている。	B		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・シラバス作成依頼文書 ・シラバス(CD-ROM、大学HP)	・シラバス作成にあたっては、注意事項等を詳細に記述した文書を作成して全教員に配布している。 ・シラバスについては学科主任が点検し、必要な場合には加筆・修正を求めることとなっている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・『2011(平成23)年度東洋大学文学部年次報告書』Pp.68-70	・非常勤講師を含む全教員の授業について検証を行っていないが、学科別のアンケート結果をみる限り、おおむねシラバスに沿った授業が行われている。	B		
3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・シラバス作成依頼文書 ・シラバス(CD-ROM、大学HP)	・シラバス作成にあたっては、注意事項等を詳細に記述した文書を作成して全教員に配布している。 ・シラバスについては学科主任が点検し、必要な場合には加筆・修正を求めることとなっている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・大学設置基準 ・『文学部履修要覧2012入学生用』P.167-174	・大学設置基準に沿った設定となっている。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・大学設置基準 ・『文学部履修要覧2012入学生用』P.167-174	・大学設置基準に沿った設定となっている。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・大学設置基準	・おおむね大学設置基準に沿った手続きをとっているが、高等専門学校で修得した単位、TOEIC等については明確な方針を決定していない。	B		

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・『2011 (平成23) 年度東洋大学文学部年次報告書』Pp.68-70	・毎年、「文学部授業評価アンケート」の分析結果を『東洋大学文学部年次報告書』に載せる際に、分析結果を全教員がチェックしているが、他に組織的な研修・研究の機会は設けていない。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『2011 (平成23) 年度東洋大学文学部年次報告書』Pp.68-70	・「文学部授業評価アンケート」の分析結果を各教員の判断で教育内容・方法等の改善に活かしているが、学科としての組織的な研修・研究とはなっていない。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。		・学科として評価指標の開発は行っていない。各教員に委ねられている。	B		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・東洋大学 卒業生アンケート	・東洋大学の統一フォーマットによる卒業時アンケートを実施し、学生に自己評価を求めた。	A		
2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.167-174	・『履修要覧』に要件を明記するとともに、学科による新入生ガイダンス、各学年のガイダンスにおいて説明・周知している。また、単位僅少者面接を行い、卒業までの履修計画についての相談も行っている。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10, 167-174	・両者は整合している。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10	・アドミッション・ポリシーを設定している。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.10	・学科のアドミッション・ポリシーは学科の教育目的・目標を踏まえ、習得しておくべき知識内容・水準等を明らかにしている。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・『2013年度東洋大学アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）』,P.3 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_admission.pdf) ・大学HP (http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#12)	・学科のアドミッション・ポリシーは、左記に掲載され、一般的にアクセス可能である。	A		
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『2013年度一般入試入学試験要項』, P.10 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_ippan_youkou.pdf) ・『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』, P.4,13 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_koubo_youkou_all.pdf)	・一般入試については『2013年度一般入試入学試験要項』に、公募制推薦入試については『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』に、募集人員、選考方法を明示している。左記の資料はホームページからダウンロード可能である。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『2013年度一般入試入学試験要項』, P.10 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_ippan_youkou.pdf) ・『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』, P.4,13 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_koubo_youkou_all.pdf)	・入試方法の趣旨に適した学生募集等を行っている。特に学校推薦では「総合問題」を採用し、特色ある学生の確保に努めている。	A		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・『2013年度一般入試入学試験要項』, P.10 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_ippan_youkou.pdf) ・『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』, P.4,13 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_koubo_youkou_all.pdf)	・学科会議等で検討しているが、そのための特別な体制づくりは行っていない。	B		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・『2013年度東洋大学アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）』,P.3 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_admission.pdf) ・『2013年度一般入試入学試験要項』, P.10 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_ippan_youkou.pdf) ・『2013年度公募制推薦・AO入試入学試験要項』, P.4,13 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_koubo_youkou_all.pdf)	・おおむねアドミッション・ポリシーに従って設定されている。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・入学定員に対する比率 (過去5年間平均) は1.32であった。	B		
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・収容定員に対する比率は1.14であった。	A		
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・編入学定員は定めていない。 ・2012年度については編入学者は1名だった。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。		・入試課との協議、情報の収集等を行っているが、具体的な改善策の立案には不十分な点がある。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・『2013年度東洋大学アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針)』,P.3 (http://exam.52school.com/toyo_AO/pdf/13_toyo_admission.pdf)	・学科において、毎年度、入試方法検討の際などに、アドミッション・ポリシーの検討を行っている。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。		・毎年度、入試結果について学科会議などで検討しているが、そのための常設の組織はおいていない。	B		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・『文学部履修要覧2012入学生用』P.174	・学科の専門性から、教職志望者、社会教育関係職志望者が多い。学科カリキュラムはこうした専門職養成を強く意識したものとなっているため、正課教育は左記能力の育成に資するものとなっている。	A		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011(平成23)年度東洋大学文学部年次報告書」P.73	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっているが、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか		・研究倫理に関する学科内の明文化された規定はない。各教員は所属学会の倫理規定に従って研究を行っている。	B		
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。		・研究倫理に関する審査機関はない。各教員は所属学会の倫理規定に従って研究を行っている。	B		

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP (特色ある取り組み)	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座 (無料、有料) を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」(中古文学会との共催)、「日印国交樹立60周年記念事業」(インド大使館、インド文化交流評議会共催)、「『グリム童話』刊行200周年記念国際シンポジウム」(ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援)などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate.j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』(平成23年7月大学基準協会提出)	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の『改善報告書』にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						

平成24 (2012) 年度

東洋大学 自己点検・評価

部門名 : 文学部 日本文学文化学科 (通信)

(1) 理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	・日本文学文化学科においては、「人材の養成に関する目的」を左の規定に定めている。日本文学文化学科通信教育課程は、通学課程に準拠している。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	日本文学文化学科の教育目的は、「日本・日本人を知り、伝統的な学問・日本文化を継承すると同時に、世界から日本を見るという視点を導入することで、新しい時代を切り拓く人材の育成を目標としている。」と述べているように、高い教養と専門的能力を培うと共に、新たな知見を創造する人材の育成を目的としており、その点で教育基本法第7条および学校教育法第83条と整合しており、高等教育機関として適切であると言える。	A		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・「建学の精神」「大学の理念」「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	・日本文学文化学科は、「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神に則り、「国際社会にふさわしい日本文学文化の理解と創造」を教育目的に掲げ、日本文学文化についての高度な専門知識を有し、発信する能力を育成することを成果として明らかにしている。通信教育課程も通学課程に準拠している。	A		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」 ・文学部HP (http://www.toyo.ac.jp/lit)の日本文学文化学科ページの「教員紹介」	・日本文学文化学科の目的は、専任教員の教育・研究実績や現在の教育・研究状況から判断して適切なものとなっている。学科の1部・2部・通信教育課程は、同じカリキュラムのもとで、同じ目的を達成すべく実施している。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	・日本文学文化学科の目的は、中央教育審議会の答申の機能別分化論における、「高度専門職業人養成」「総合的教養教育」の機能を踏まえて、学科の個性・特色を打ち出して設定されている。通信教育課程も通学課程に準拠している。	A		
2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・東洋大学HP「情報公開/教育情報公開/文学部/日本文学文化学科」 http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_cou_rse_j.htm ・『文学部履修要覧』P.62～63 ・日本文学文化学科オリジナルHP http://bunbun.toyo.ac.jp/nichibun/index.html	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」に記載されている「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」は、左記の大学HPにて公表している。 ・また、上記の規定の内容を踏まえた、学科の「教育理念」を左記の資料において公表している。	A		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・日本文学文化学科教員打ち合わせ会議事録	・学科の理念・目的の周知方法の有効性については、11月～12月の左記の学科教員打ち合わせ会議において、構成員の意見を聴取して、改善している。 ・通信教育課程も通学課程に準拠している。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態になっているか。	・東洋大学HP「情報公開/教育情報公開/文学部/日本文学文化学科」 http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_cou_rse_j.htm ・『School Guide 2012』 ・文学部HP (http://www.toyo.ac.jp/lit)の日本文学文化学科および通信教育課程HP	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」に記載されている「人材の養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」は、左記の大学HPにて公表している。 ・また、上記の規定の内容を踏まえた、学科の「教育理念」を左記の資料において公表している。大学及び学部パンフレットでは「人材養成に関する目的」「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を直接は記載していないが、「学びのイメージ」などとしてわかりやすく掲載している。	A		
3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・日本文学文化学科教員打ち合わせ会議事録 ・『演習・卒論の手引き』	・12月に次年度の『演習・卒論の手引き』を編集する際に、学科の「目的」の文言内容について、学科の構成員が検証し、確認している。 ・通信教育課程については、通信教育課程の構成員が検証し、確認している。	A		

(2) 教育研究組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか	教育研究組織の編制原理	10	学部の目的を実現するための、教育研究組織の編成原理を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・大学HP (情報公開・教育情報・文学部) http://www.toyo.ac.jp/data/lit/djlc_courese_j.html	・大学の理念の実現のために、本学学祖・井上円了博士の建学の理念「諸学の基礎は哲学にあり」を根本とし、文学部としては「人材の養成に関する目的」の中で「哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野」にわたる教育研究を展開することを編成原理として謳い、左記の大学HPにて公表している。	A		
	理念・目的との適合性	11	教育研究組織は、学部の目的を実現する上で適切かつ有効に機能する組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・文学部パンフレット ・「2013MABIBOOK」P. 7～18	・文学部は学部の理念の実現のために、教育研究の領域を哲学、史学、語学・文学、教育の4分野に分け、第1部は哲学、インド哲学、中国哲学文学、日本文学文化、英米文、教育、英語コミュニケーションの8学科、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科の体制を組織している。 ・現状の文学部の学科構成は学部の教育研究の目的に照らして、第1部8学科は適合していると言えるが、第2部はインド哲学、日本文学文化、教育の3学科のみ、また通信教育課程は日本文学文化学科のみの設置であるため、その点では十分とは言えない。	B		
	学術の進展や社会の要請との適合性	12	学術の進展や社会的な要請を考慮した教育研究組織となっているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「2013MABIBOOK」P. 7	・古今東西の優れた文化の継承、創造という学術の進展、「読む力・書く力・考える力」の育成という社会的要請に対応するために、哲学、史学、語学・文学、教育学の4分野にわたる教育研究組織を編成している。	A		
2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか		13	教育研究組織の適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部教授会議事録 ・主任会議事録	・主任会、教授会において恒常的に組織の適切性を検証している。	A		

(3) 教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規	・「東洋大学教員資格審査基準」に照らし、さらに「文学部教員資格審査内規」を定めている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・文学部教授会議事録 ・文学部主任会議議事録	・文学部は現在8学科を擁しており、学部としての教育研究の責任は「文学部教授会」が担っている。しかし、実際には、各学科ごとの教育研究の責任所在というものも明確化しなければならないという課題を抱えている。 ・毎月1回開催される定例の主任会が、各学科における教育研究に関する諸問題について、連携・調整を図っている。 ・ただし、「学科主任」に関する規定および職掌は学則にはなく、不明確である。主任会議事録は公開されていない。その点で、各学科の教育研究の責任が教授会以外には明確に規定されていないと言える。	C	・学部の教学ガバナンスをどのように構築するかという問題を、今後、教授会や主任会を通じて、検討していく。	2013年度中
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」 ・東洋大学教員資格審査基準 ・文学部教員資格審査内規 ・日本文学文化学科学科会議事録 ・「大学基礎データ」の「Ⅱ教員組織 1 全学の教員組織」の表2	・教員組織の編成方針は学科としては明文化して定めていない。 ・但し、学科の教育目的に照らして教員組織の編成は行っている。 ・また、大学及び学部の教員資格審査基準に基づき、新規採用人事や学生の演習希望調査などの際に、年齢構成や教員一人当たりの学生数などについての現状を確認している。 ・通信教育課程でも主任および専門科目委員、共通総合科目担当委員により通学課程と連携する。	B		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・日本文学文化学科学科会議事録 ・「日本文学文化学科 OD非常勤講師採用内規」	・日本文学文化学科では契約制外国人教員は採用していないが、任期制教員である助教や非常勤講師の採用については、学科内で方針を明確にしている。 ・通信教育課程では人事権はないため、通学課程の人事案件として処理されている。	B		
2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	・「教員定数」	・日本文学文化学科は、定数では別表1教員が11名・別表2教員が11名の計22名(助教除く)であるが、現員数は助教を除いて21名で1名欠員。ただし、2013年度に新規採用予定である。 ・教員補充枠を定めた「教員定数」の一覧表は公表されていない。 ・通信教育課程については学科に依拠している。	B		
		19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	・「大学基礎データ」の「Ⅱ教員組織 1 全学の教員組織」の表2	・助教を除いた専任教員20名(2012年9月着任予定の教員を除く)中、教授は13名で半数以上である。	A		
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	・大学基礎データ(表A)	・ ～30歳:0.0%(前年比±0.0%) ・31～40歳:10.5%(－1.6%) ・41～50歳:20.0%(－3.2%) ・51～60歳:36.8%(＋4.4%) ・61歳～ :32.6%(＋0.3%) 2012年度よりも51歳以上が若干増加しており、偏りが広がっている。	B		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	・『文学部パンフレット』P. 14 ・日本文学文化学科学科会議事録	・学科の教育目的に沿って、日本語(2名)、古典文学文化(8名)、近現代文学文化(5名)、比較文学文化(4名)、図書館学(2名)の専門教員によって編成されている。 ・教員組織の編成方針は明文化してはいないが、新規採用人事に際しては、学科の教員会議において編成方針を議論し、確認している。 ・通信教育課程は通学課程に依拠しており、人事権は有していない。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規	・新規採用に際しては、文学部資格審査委員会において、教育研究業績と担当科目との「科目適合」について審議している。	A		

3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・東洋大学教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定 ・文学部教員資格審査委員会規定内規 ・文学部教授会議事録	・全学の規定に照らして、学部ของ教員資格審査委員会規定を定め、手続きを明確化している。教授会を通して全専任教員に周知している。	A		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・文学部教授会議事録	・採用、昇格は教授会に於いて規定に則った方法で適切に行われている。	A		
4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.101～225 ・東洋大学研究者情報データベース(RIS) ・文学部紀要 ・文学部自己点検・評価委員会議事録 ・文学部FD講演会チラシ	・左記の資料およびデータベースに各教員の研究業績、教育実績、社会活動貢献等の情報を掲載している。 ・自己点検・評価活動の一環として学部でFD講演会や研修会を開催し、教員資質向上に取り組んでいる。	B		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	東洋大学研究者情報データベース(RIS)	・人事考査に係るような、教員の教育研究評価は実施していない。 ・教員相互の教育研究活動の評価として、「東洋大学研究者情報データベース」に各自の教育研究活動を公表している。 ・更新率は86%(2012年5月末日現在)。	B	・学部として教員の「評価」は実施する予定はない。 ・教員の研究活動を公表している「東洋大学研究者情報データベース」の更新を促進する。 ・教育活動等を公表している『東洋大学文学部紀要』や『文学部年次報告書』の公開のあり方や情報の整備を検討する。	

(4) 教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」	・「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を左の規定において定めている。 ただし、公的な刊行物等では公表していない。	C	公表のあり方を検討する。	2012年度末までに
	教育目標と学位授与方針との整合性	28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・日本文学文化学科「演習・卒論の手引き」	・設定している。ただし、通信教育課程履修要覧には記載していない。	B	随時改善する。	
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・日本文学文化学科教育目標 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/index_j.html ・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・日本文学文化学科「演習・卒論の手引き」	・日本文学文化をグローバルな視点で考察し、発信することを教育目標としており、それは「広い視座から、日本のことばや文学文化を理解し、それを糧に社会に適切に対応できるゆたかな見識と能力」を備えることを掲げたディプロマ・ポリシーと整合している。このディプロマ・ポリシーは、通信教育課程履修要覧には記載していない。	B	随時改善する。	
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	・単に「所定の単位を修めた学生には卒業が認められる」とあるだけで、「修得すべき学習成果」が明示されていない。	C	より明確な学位授与方針の表明として文言を修正する。	2012年度中
2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	・設定している。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・学科教育目標 ・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー ・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05	・カリキュラム・ポリシーは教育目標およびデュプロマ・ポリシーと整合している。 ・通信教育課程においても、通学課程に準拠して整合性を確認している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy_j.html#05 ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html	・カリキュラム・ポリシーの「4分野の横断的な履修」「段階的学習」「幅広い教養」などに対応して、科目区分「必修科目」「選択必修Ⅰ・Ⅱ」「選択科目」を設け、「日本文学文化」「日本語」の領域を必修としている。「比較文学文化」の領域に関しても、「選択必修」の中で2科目4単位以上の履修を必修としている。 ・通信教育課程においても、通学課程に準拠している。	A		

3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・『文学部履修要覧』 ・日本文学文化学科「演習・卒論の手引き」	・大学HP以外にも、毎年学生及び教職員に配布している「履修要覧」や「演習・卒論の手引き」などで公表・周知しており、目に触れる機会も多いので有効であると判断できる。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05	・各ポリシーは文学部のHPで公表している。内容については、通信教育課程も同じである。	A		
4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・文学部HPの「文学部の教育方針」の中の、日本文学文化学科の3つのポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・『文学部履修要覧』 ・日本文学文化学科「演習・卒論の手引き」	・11月～12月の学科教員会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、「履修要覧」「演習・卒論の手引」への掲載を検証している。	B	通信教育課程HPにも掲載する。	2012年度中

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・通信教育課程「履修要覧 2012」に記載。 P.5～12	・必修科目、選択必修科目、選択科目すべて開講している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・通信教育課程「履修要覧 2012」に記載。 P.5～12	・授業科目の難易度および内容によって、「概説」「概論」「基礎ゼミナール」などの基礎的科目は1～2年次の必修とし、演習科目はⅠ～Ⅲと順次性をもって配当学年を2～4年生に設定している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・通信教育課程「履修要覧 2012」に記載。P.5～12	・『履修要覧』によって、一般教養的科目としての「共通総合科目」「文学部共通科目」と専門的科目としての「専門科目」の位置づけと役割を明確に説明している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html	・「世界から日本を見る」「自ら考える力、発信する力を養う」というカリキュラム・ポリシーに従い、比較文学文化や種々の文化論の科目を1年生から配置し、「基礎ゼミナール」を通して基礎的な学力(読む、書く、考える、話す)を養成し、それを演習や卒論で磨き上げていくような教育課程となっている。 ・通信教育課程も通学課程に準拠している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	
2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html ・『文学部 履修要覧 2012』 ・シラバス ・『文学部通信教育課程 履修要覧 2012』	・「学士力」に対応すべく、「知識・理解力」の育成では「必修科目」の「日本文学文化概説」「日本語概説」および「選択必修科目」の「文学史」「フランス語圏(英語、ドイツ語、中国)文学文化と日本」などが対応している。 ・「汎用的技能力」および「態度・志向性」の育成は、1年次の「基礎ゼミナール」や2年時以降の「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が実践的な授業内容で対応している。 ・「統合的な学習経験と創造的思考力」の育成は、「必修科目」の「卒業論文」などが対応している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html ・シラバス(「基礎ゼミナール」「導入ゼミナール」)	・1年次の必修科目の「基礎ゼミナール」が複数コース開講され、少人数授業を展開して、初年次教育、導入教育の役割を果たしている。この科目は、読む、書く、考える、話すを基本コンセプトとして、全コースで統一的なシラバスを作成して、授業を展開している。 ・通信教育課程でも、「導入ゼミナール」をスクーリングとして開講しており、導入教育の役割を果たしている。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.htmlでは「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・日本文学文化学科教育目標 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/index.j.html ・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html	・基本的な知識の修得を中心とした分野では「日本文学文化概説」「日本語概説」や各時代の「文学史」、様々な「文化論」などの講義科目を設定している。 ・「汎用的技能力」を育成するために、双方向型の授業が望ましい領域では「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を設定している。 ・技術修得が必要な領域では、「書道Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」「図書司書資格科目」「図書館司書教諭科目」「教職実践演習」などの実技的科目を設定している。	A	学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html では「シラバス」検索になってしまっていて、教育課程表そのものは見ることができない状態になっている。	
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・通信教育課程『履修要覧 2012』に記載。 P.5～12	・履修登録の上限単位数を、1年間で40単位と定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・シラバス(CD-ROM) 『通信教育課程 履修要覧 2012』	・通信生は、通学課程1部・2部の授業を受講できる形式(3部間聴講制度)を導入し、通年スクーリングとして認めている。通年スクーリングの上限単位数は4年間で40単位としている。 ・レポート添削に関しては、教育内容は教員が指導するが、レポートの形式や文章表現等については、専門分野別にTAを配置し、随時レポート上において指導を行っている。 ・通信生の学習上の質問等に関しては、TAにより、随時受付およびメール等で対応している。 ・講義科目に関しては、受講者の上限人数は設定していない(地方スクーリングを除く)。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・日本文学文化学科カリキュラム・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・シラバス(CD-ROM)	教育方法はカリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の習得につながるものとなっているが、「シラバス」において全科目の「教育方法」がカリキュラム・ポリシーに対応しているか、検証できてはいない。	B		
2) シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「シラバス作成依頼時の文書」 ・シラバス(CD-ROM)	・通信教育課程用のフォーマットに従い、シラバス作成時に講義の目的・内容、到達目標、講義スケジュール等の詳細なマニュアルを添付して依頼している。 ・スクーリングに関しては、講義スケジュール、講義内容および受講時の注意事項を記載している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・通信教育課程授業アンケート	・通信教育課程では、1年間経過した時点で、1年次の内容に関する動向調査アンケートを行い、調査内容を集計し『東洋通信』に発表している。 ・また、科目担当者によって任意にスクーリングアンケート調査を実施しているか要確認。	A		

3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価 (評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「シラバス作成依頼時の文書」 ・シラバス (CD－ROM)	・シラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum.j.html ・『文学部通信教育課程 履修要覧 2012』P.5～12	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従って、原則として、以下の通りに定めて、適切に設定している。 講義科目:2単位 演習科目:2単位 実習科目:1単位 卒業論文:4単位	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・シラバス (CD－ROM) ・「2012年度通信教育部課程行事予定表」	・スクーリングでは、通学課程の1単位15回の時間数に合わせて授業時間を決めて実施し、終了後に単位認定試験を実施している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか (編入学者を除く)。	・「学部単位認定の申し合わせ」	・単位認定に当たっては、左記資料に従い、学科の教務担当教員および学科主任が原案を作成し、教授会にて審議して決定している。 ・学科の単位認定基準は明示されていない。	B		
4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「東洋大学FDニュース」第10号 ・第5回授業改善事例シンポジウム資料	・学科においてはFD担当教員を複数任命しているが、組織的な研修・研究の機会は大学および学部のFD委員会および自己点検・評価活動委員会に任せており、学科としては設けていない。 ・2012年度は日本文学文化学科の教員がFD報告を行った (7月21日、河地修教授)。	B	学部でのFD活動に積極的に参加することを喚起し、学科レベルで組織的な研修・研究は現段階では必要性を認めない。	実施せず
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「東洋大学FDニュース」第10号 ・第5回授業改善事例シンポジウム資料 ・日本文学文化学科学科会議議事録	・自己点検評価担当教員を中心に、学部の授業アンケートの結果についての学科報告をまとめており、その際に教育内容・方法についての改善点を議論している。 ・但し、その成果を具体的に報告する機会是个別には設けていない。	B	学部でのFD活動に積極的に参加することを喚起し、学科レベルで組織的な研修・研究は現段階では必要性を認めない。	実施せず

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。		・通信教育課程における学習成果は、レポート課題および単位認定試験 (筆記・論文) により確認している。 ・スクーリング時には、スクーリング試験によって学習の理解度を確認している。 ・学生の学習効果の向上をはかるため、図書館を利用して積極的な自主学習を推奨している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価 (就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・卒業生アンケート ・入学1年後に、1年間についてアンケート	・通信教育課程の卒業生に対するアンケートについては、既に就労している社会人が大半であるため特に実施していない。 ・通信教育課程の在学生においては、入学後1年を経過しているので、アンケート調査を実施し、『東洋通信』7・8月号を通じて公開している。	B		
2) 学位授与 (卒業・修了認定) は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『文学部通信教育課程 履修要覧 2012』P. 5	・卒業要件は左記資料に明示してあるが、それ以外に新入生ガイダンス時に詳しく説明している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・日本文学文化学科ディプロマ・ポリシー http://www.toyo.ac.jp/lit/policy.j.html#05 ・『履修要覧 2012』	・ディプロマ・ポリシーに則って、「日本文学文化概説」「日本語概説」「基礎ゼミナール」などの基礎的科目の必修、「演習」や「文化論」などの選択必修の単位をきちんと修得したうえで、「卒業論文」を必修としている。そうした卒業要件を満たした者に対してのみ学位授与を適切に行っている。	A		

(5) 学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 学生の受け入れ方針を 明示しているか	求める学生像の明示	59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・通信教育課程募集要項 HP	・通信教育課程では通学課程に準拠して設定している。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・通信教育課程募集要項 HP	・アドミッション・ポリシーでは、日本文学文化を深く理解し、また国際的な視野から捉える力を育成するため、文学、文化に対する強い関心と言葉に対する好奇心、社会事象に対する探究心などをもつ学生を求めている。そのための思考的論理力、表現力を有することを必要とする。 ・通信教育課程では、通学課程に準拠している。	A		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・通信教育課程募集要項 HP	・学科のアドミッション・ポリシーは、HPに公表している。 ・通信教育課程のアドミッション・ポリシーは、「募集要項」において公表しているが、通信教育課程のHPには、学科に準拠しているため公表していない。	B	改善を行う。	
2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に 学生募集および入学者選 抜を行っているか	学生募集方法、入学者選 抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・通信教育課程募集要項 HP	・通信教育課程の入学については、「募集要項」およびHPにおいて明示している。	A		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・通信教育課程募集要項 HP	・通信教育課程への選抜方法は、通学課程の入試方法とは異なり、出願書類による選抜方法を実施している。	A		
	入学者選抜において透明 性を確保するための措置 の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・通信教育部規定 ・「文学部教授会規定」 ・「東洋大学入試委員会議事録」	・通信教育課程では、出願書類による選考を行っているため、適宜判定委員会を開いて審議し、教授会で審議・承認を得ている。	A		
		65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・「大学基礎データ 表3」	・通信教育課程では、募集定員の2倍以上の学生は入学していない。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・日本文学文化学科アドミッション・ポリシー、通信教育課程募集要項	・選考方法は、アドミッション・ポリシーに則って設定している。	A		

3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表3」	・通信教育課程の過去5年間 (平成19～平成23年度) の入学定員に対する入学者比率は、平均して 0.59である。	C	この比率改善については検討していく。	
		68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25 (※実験・実習系の学科は1.20) の範囲となっているか。 ※実験・実習系:理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・「大学基礎データ 表4」	・日本文学文化学科の正科生は796名で、科目等履修生は341名 (2012年度5月1日現在) であり、入学定員に対する入学者数比率は、下回っている。	C	この比率改善については検討していく。	
		69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・「大学基礎データ 表4」	・通信教育課程は、編入学定員を定めず、入学定員1000名の範囲内で募集し、書類選考に合格した者が入学している。	B		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・現行の通信教育課程の学部学科制度は、既に限界点に達しているため、学部学科の設置、カリキュラム、学生募集方法等にわたり検討すべく努力を行っている。	B		
4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。		11月～12月の学科教員会議の際に、現行のポリシーの適切性を審議し、HPでの公表、『履修要覧』『演習・卒論の手引』への掲載を検証している。	A		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・通信教育委員会資料 (入学判定資料)	・入学者の選考の過程で行っている。	B		

(6) 学生支援

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
2) 学生への修学支援は適切に行われているか	留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性	73	原級者、休・退学者のデータを教授会等の会議で教職員に周知し、情報の共有化を図るとともに、理由把握等に努め、適切な指導、支援を行っているか。	・「文学部教授会議事録」	・原級、休退学については教務課が受け付け、教授会において審議、承認を得ているが、詳細な理由把握は行っていない。 ・教員による組織的な指導や支援は行っていない。	B		
	補習・補充教育に関する支援体制とその実施	74	教員および学生に実態調査を行うなどして、必要な補習・補充教育を適切に提供するとともに、その効果についての検証を行っているか。		・文学部としては学部での実態調査を行っていないので、支援体制は整備されていない。 ・日本文学文化学科では1年次必修科目の基礎ゼミナールにおいて大学における初年次教育を春学期に展開しているが、補修・補充教育の実施にまでは至っていない。	C	文学部として、実態調査の方法および必要な措置を検討する。	2013年度中
4) 学生の進路支援は適切に行われているか	進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施	75	正課教育において、学生が卒業後、社会的・職業的自立を図るための能力を育成しているか。	・学科教育課程表 http://www.toyo.ac.jp/lit/djlc/curriculum_j.html ・「文学部 履修要覧 2011」 ・シラバス	・国語及び書道の教員、司書・司書教諭などの志望学生には「文学部共通科目」に諸資格関連科目を配置して、職業的自立を図っている。 ・通信教育課程の学生は、職業に従事している者がほとんどであるため、進路選択指導やガイダンスは行っていない。しかし、大学院進学や教員免許状取得等については、その都度個別に対応している。	B		

(7) 教育研究等環境

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備	76	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、講義室の規模、実験・実習室の設備、実習室の座席数などが整備されているか。	・東洋大学白山キャンパス施設設備一覧 http://www.toyo.ac.jp/room/facilityList.j/c/hakusan/b/0/	・おおむねの施設、設備は整備されているが、講義室やPC教室は他学部と共用であるため、200名規模の教室やPC教室は十分とはいえない。	B		
	ティーチング・アシスタント(TA)・リサーチ・アシスタント(RA)・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備	77	TA、SA等の人的支援が行われているか。	・東洋大学教育補助員採用内規 ・「2011年度 東洋大学文学部年次報告書」P.73「TA・SA一覧」	・TA等については左記の採用内規に従い、毎年採用されているが、大学院生(博士後期課程)の人数は必ずしも十分ではないために、TAの確保は十分ではない。	B		
	教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保	78	専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給しているか。	・予算基礎資料1(平成24年度教員経費算出基礎資料)	・専任教員1名に対して、年額523,000円の研究費が予算計上され、学部の取り決めにより個人研究費として430,000円が支給されている。	A		
		79	専任教員に対する研究室を整備しているか。	・「文学部研究室一覧」	・専任教員全員に個人研究室が配分されている。	A		
		80	研究専念時間の設定など、教員の研究機会を保障しているか。	・「平成24年度時間割編成並びに授業運営について」	・時間割編成時に教務部長名で「専任教員は週3日以上出校し、学部授業を週5コマ以上担当することを原則とします」としており、おおむね授業日以外の週1～2日を研究に充てることができるようになっていて、学内業務や大学院担当などの負担が近年増加する一方で、高校生対象の出張授業や受験生対応などの対外的な業務も大幅に増加し休日出勤も増えており、研究時間の確保がますます難しくなっているのが実情である。研究時間の不足が懸念されている。	B		
5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか	研究倫理に関する学内規程の整備状況	81	研究倫理に関する学内規程を整備するとともに、研究倫理に関する研修会等を実施するなど、研究倫理を浸透させるための措置を行っているか					
	研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	82	研究倫理に関する審査機関の設置し、適切に運営しているか。					

(8) 社会連携・社会貢献

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか	産・学・官等との連携の方針の明示	83	学部の目的を踏まえて、産・学・官等との連携に関する方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
	地域社会・国際社会への協力方針の明示	84	学部の目的・目標を踏まえて、地域社会・国際社会への協力方針を定めているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部として「地域社会・国際社会とつながる文学部」という方針を定め、「1. 文学部は、自らの教育・研究活動を幅広く社会に還元することを図り、地域社会および国際社会の教育・文化活動および様々な社会貢献事業と連携し、その活動に寄与することを推進していく。」 「2. 文学部は、社会連携および社会貢献の推進を図るために、次の事業を展開する。」という宣言を大学HPにて公開している。	A		
2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動	85	学部の教育・研究の成果を、社会へのサービス活動に還元しているか。	・「東洋大学 公開講座案内」 ・文学部HP（特色ある取り組み）	・エクステンション課が運営する「公開講座」に毎年多くの文学部教員が参画し、文学、哲学、書道などの公開講座（無料、有料）を展開している。 ・文学部伝統文化講座を無料で一般開放し、毎年多くの来場者を迎えている。	A		
	学外組織との連携協力による教育研究の推進	86	学部の教育・研究の推進のために、他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力を行っているか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html	・学部としては方針は定めたが、現段階で特に他大学や学外の研究所や組織等との連携・協力は行っていない。	B		
	地域交流・国際交流事業への積極的参加	87	地域交流・国際交流事業に積極的に取り組んでいるか。	・文学部HP「社会連携・社会貢献」 http://www.toyo.ac.jp/lit/social.j.html ・文学部HP「特色ある教育」 http://www.toyo.ac.jp/lit/program.j.html	・地域交流については、日本文学文化学科の能楽鑑賞教室、新内節演奏やインド哲学科のインド祭などの伝統文化講座を開催し、周辺住民が毎年200名程度参加している。 ・国際交流事業については、創立125周年記念事業の中で、ドナルド・キーン博士講演会「国際化時代における日本古典文学の可能性」（中古文学会との共催）、「日印国交樹立60周年記念事業」（インド大使館、インド文化交流評議会共催）、「『グリム童話』刊行200年記念国際シンポジウム」（ドイツ大使館、ドイツ学術交流会後援）などに文学部教員が積極的に取り組んでいる。	A		

(10) 内部質保証

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか	自己点検・評価の実施と結果の公表	88	自己点検・評価を、明文化された規程に基づき、定期的の実施しているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、年6回程度開催している。	A		
		89	自己点検・評価の結果を、刊行物としての配布、ホームページへの掲載等によって、当該大学以外の者がその内容を知りうる状態にしているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』P.53～72 ・文学部HP「授業評価アンケート」 http://www.toyo.ac.jp/lit/evaluate_j.html	・『文学部年次別報告書』は関係機関に配布し、図書館で閲覧可能。 ・文学部授業評価アンケートの結果および学科別の報告はHPで公開している。	A		
2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか	内部質保証の方針と手続きの明確化	90	自己点検・評価の結果を、学部の改革・改善や学部の企画・運営につなげるための方針と手続きが明確にされているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定	・左記の委員会規定に基づき、定期的に委員会を開催し、学部の教育研究に関する「内部質保証システム」の構築と運用を行っている。 ・各学科選出の自己点検・評価委員および学部長、職員によって委員会は運営され、その結果は学部教授会及び東洋大学自己点検・評価活動推進委員会に報告されている。	A		
	内部質保証を掌る組織の整備	91	自己点検・評価結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげるための委員会等が整備されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・文学部自己点検・評価委員会を設置して、審議内容を随時、教授会に報告している。	A		
	自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立	92	自己点検・評価の結果を、改革・改善や学部の企画・運営につなげる連携システムが確立されているか。	・文学部自己点検・評価委員会規定 ・文学部教授会議事録	・授業アンケート結果やFD研修会の実施、授業見学会の結果を常に学部教授会に報告することとしている。	A		
3) 内部質保証システムを適切に機能させているか	組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実	93	学部、学科、教員の各レベルで自己点検・評価活動が行われているか。	・『2011年度 東洋大学文学部年次報告書』 ・「東洋大学・自己点検評価」	・学部レベルでは授業アンケートやFD講演会などを開催している。 ・授業アンケート結果に対して、教員個々が科目ごとの「報告書」を自己点検・評価委員に提出し、自身の教育の自己点検評価に用いている。ただし、その報告書は公開していない。 ・学科レベルでは、2011年度より自己点検・評価を実施している。	B		
	教育研究活動のデータ・ベース化の推進	94	「東洋大学研究者情報データベース」に、学部の専任教員の研究業績が適切に構築されている。	・「東洋大学研究者情報データベース (RIS)」 ・文学部教授会議事録	・2012年度より学部専任教員は原則として全員がRISの更新が義務づけられ、各学科がその更新状況に対しては責任を持つこととなった。	A		
	学外者の意見の反映	95	学外者の意見を聴取するなど、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高めるための工夫を行っているか。		・現段階では行っていない。今後も、学部レベルで「学外者」の意見聴取を実施する予定はない。	C	大学全体で大学基準協会の認証評価を受けており、学部としてはその意見を反映させていく方針であるため、学部独自に「学外者の意見」を聴取する予定は現段階ではない。	予定なし
	文部科学省および認証評価機関等からの指摘事項への対応	96	文部科学省の設置認可・履行状況報告の際の留意事項、大学基準協会の認証評価の際の指摘事項について、改善のための具体的な取り組みを行っているか。	・『改善報告書』（平成23年7月大学基準協会提出）	・文部科学省からの留意事項はない。 ・大学基準協会の平成19年度認証評価時の指摘事項については、平成23年にかけて改善に取り組み、指摘を受けた5項目については改善に取り組み、左記の「改善報告書」にて報告した。	A		

(11) 独自の評価項目 及び 学生からの意見等

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評価	改善方策	改善時期
		97						
		98						
		99						
		100						
		101						
		102						
		103						
		104						
		105						